

第 3 6 号

京都市会時報



—平成 22 年 2 月定例会を中心に—

京 都 市 会 事 務 局

目 次

○ 市会の動き	1
○ 本会議・委員会	
1 市会本会議	4
2 代表質疑	17
3 市会運営委員会及び理事会	21
4 常任委員会	44
5 普通予算特別委員会	56
6 公営企業等予算特別委員会	68
○ 異動関連	75
○ 議案・請願関連	
1 議案処理一覧	76
2 付帯決議	86
3 意見書・決議	91
4 請願審査結果	113
5 請願等受理及び処理件数一覧	114
○ 特記事項	115

■ 市会の動き

2 月				
日	曜日	本会議	委員会等	議員会等
2	火			民主・都みらい議員会
4	木			日本共産党市会議員団議員会
5	金			自民党市議団議員会
8	月		経済総務委員会	
9	火		くらし環境委員会	
10	水		市会運営委員会 市会改革推進委員会	日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会
12	金		市会運営委員会理事会	自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会
15	月			自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会
16	火		市会運営委員会	日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会
17	水	本会議	普通予算特別委員会 普通予算特別委員会第1分科会第2分科会合同分科会 公営企業等予算特別委員会	自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会
18	木		普通予算特別委員会第1分科会 普通予算特別委員会第2分科会 公営企業等予算特別委員会 市会運営委員会理事会	
19	金			自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会
22	月		普通予算特別委員会 公営企業等予算特別委員会 市会運営委員会 市会改革推進委員会	自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会
23	火	本会議		自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会
24	水	本会議	普通予算特別委員会 公営企業等予算特別委員会	自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会
25	木		普通予算特別委員会第1分科会 普通予算特別委員会第2分科会 公営企業等予算特別委員会	
26	金		普通予算特別委員会第1分科会 普通予算特別委員会第2分科会 公営企業等予算特別委員会	自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会

3 月

日	曜日	本会議	委員会等	議員会等
1	月		普通予算特別委員会第1分科会 普通予算特別委員会第2分科会 公営企業等予算特別委員会	
2	火		普通予算特別委員会第1分科会 普通予算特別委員会第2分科会 公営企業等予算特別委員会	自民党市議団議員会
3	水		普通予算特別委員会第1分科会 普通予算特別委員会第2分科会 公営企業等予算特別委員会	自民党市議団議員会
4	木		普通予算特別委員会第1分科会 普通予算特別委員会第2分科会 公営企業等予算特別委員会	
5	金		普通予算特別委員会第1分科会 普通予算特別委員会第2分科会 公営企業等予算特別委員会	自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会
8	月		公営企業等予算特別委員会	
9	火			自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会
10	水		普通予算特別委員会	民主・都みらい議員会
11	木		経済総務委員会 くらし環境委員会 教育福祉委員会 市会運営委員会理事会	自民党市議団議員会
12	金		まちづくり消防委員会 交通水道委員会 市会運営委員会	自民党市議団議員会
15	月	本会議	普通予算特別委員会第1分科会 普通予算特別委員会第2分科会 市会運営委員会理事会	自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会
16	火			自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会
17	水			自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会
18	木		経済総務委員会 くらし環境委員会 教育福祉委員会 まちづくり消防委員会 市会運営委員会理事会	自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会
19	金	本会議	普通予算特別委員会 公営企業等予算特別委員会 市会運営委員会 常任委員会・市会運営委員会合同 委員会	自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会
24	水			公明党市議団議員会

4 月				
日	曜日	本会議	委員会等	議員会等
6	火			公明党市議団議員会
12	月			日本共産党市会議員団議員会 公明党市議団議員会
13	火			自民党市議団議員会
15	木		まちづくり消防委員会	民主・都みらい議員会
16	金			日本共産党市会議員団議員会
19	月		経済総務委員会	
20	火		くらし環境委員会	
21	水		教育福祉委員会	
22	木			日本共産党市会議員団議員会
23	金		交通水道委員会	公明党市議団議員会
28	水			自民党市議団議員会

市会本会議

第1回定例会（開会）

会議の日時 2月17日（水） 開会 午前10時01分 延会 午前10時59分

開会宣告，開議宣告

会議録署名者の指名

諸般の報告

日程第1 会期の決定

【日程追加】 市会議員の辞職：加藤広太郎議員

日程第2～99 （議第1号 22年度一般会計予算 ほかに97件）

1 市長，副市長提案説明

2 普通，公営企業等予算特別委員会設置（別記1，2），付託の動議

山本 恵一 議員

(1) 普通予算関係（議第214号～217号，221号～223号，230号，231号，
240号 10件）

(2) 公営企業等予算関係（議第218号～220号，224号～226号 6件）

延会宣告

第1回定例会（続会）

会議の日時 2月23日（火） 開会 午前10時01分 延会 午後4時39分

開議宣告

会議録署名者の指名

諸般の報告

日程第1 （議第1号 22年度一般会計予算 ほかに52件）

質疑

(1) 井 上 与一郎 議員

(2) 津 田 大 三 議員

(3) 吉 井 あきら 議員

(4) 井 坂 博 文 議員

(5) 佐 藤 和 夫 議員

(6) 河 合 ようこ 議員

延会宣告

第1回定例会（続会）

会議の日時 2月24日（水） 開会 午前10時01分 散会 午後3時32分

開議宣告

会議録署名者の指名

諸般の報告

- 日程第1 （議第1号 22年度一般会計予算 ほか52件）
- 1 質疑（続行）
 - (1) 今 枝 徳 蔵 議員
 - (2) 鈴 木 マサホ 議員
 - (3) 中 野 洋 一 議員
 - (4) 大 道 義 知 議員
 - (5) 柴 田 章 喜 議員
 - (6) 井 上 教 子 議員
 - 2 普通、公営企業等予算特別委員会付託の動議 山本 恵一 議員
 - (1) 普通予算関係（議第1号～6号，10号～18号，24号～30号，34号，36号，39号～44号，47号，49号，54号，56号，232号，235号，237号，245号，251号，252号 40件）
 - (2) 公営企業等予算関係（議第7号～9号，19号～23号，38号，48号，55号，253号，254号 13件）
- 日程第2～30 （議第31号 違法駐車等防止条例の一部改正 ほか28件）
常任委員会付託（別記3）
- 日程第31 請願審査結果（くらし環境委員会 1件不採択）
表決 起立（自，民，公）
- 日程第32 請願審査結果（まちづくり消防委員会 1件採択，1件不採択）
表決
- 1 請願第268号の不採択 起立（自，民，公）
 - 2 請願第265号の採択 簡易
- 日程第33 （議第214号 21年度一般会計補正予算 ほか9件）
- 1 普通予算特別委員長報告（田中英之委員長）
原案可決
 - 2 表決
 - (1) 議第230号及び240号 起立（自，民，公）
 - (2) 残余の議案（8件） 簡易
- 日程第34 （議第218号 21年度地域水道特別会計補正予算 ほか5件）
- 1 公営企業等予算特別委員長報告（佐藤和夫委員長）

〔 原案可決
219号及び220号に1個の付帯決議を付す
224号に1個の付帯決議を付す 〕

2 表決

- | | |
|-----------------|--------------|
| (1) 議第226号 | 起立 (自, 民, 公) |
| (2) 残余の議案 (5件) | 簡易 |
| (3) 付帯決議 | |
| ア 224号の1個 | 起立 (自, 民, 公) |
| イ 219号及び220号の1個 | 簡易 |

日程第35 京都府後期高齢者医療広域連合の議会の議員の補欠選挙

散会宣告

第1回定例会 (続会)

会議の日時 3月15日 (月) 開会 午前10時01分 散会 午前10時04分

開議宣告

会議録署名者の指名

諸般の報告

- 日程第1 (議第256号 21年度一般会計補正予算)
- | | |
|------------------|----------|
| 1 市長提案説明 | |
| 2 普通予算特別委員会付託の動議 | 山本 恵一 議員 |

散会宣告

第1回定例会 (閉会)

会議の日時 3月19日 (金) 開会 午後1時02分 散会 午後5時18分

開議宣告

会議録署名者の指名

諸般の報告

- 日程第1 (議第1号 22年度一般会計予算 ほか40件)
- | | |
|---|------------|
| 1 普通予算特別委員長報告 (田中英之委員長) | |
| 議第1号～6号, 10号～18号, 24号～30号, 34号,
36号, 39号～44号, 49号, 54号, 56号, 232号,
235号, 237号, 245号, 251号, 252号及び256号 | 原案可決
否決 |
| 議第47号 | |
| 1号に8個の付帯決議を付す
44号に6個の付帯決議を付す | |

2 討論

- (1) 議第1号及び3号 西村 善美 議員
- (2) 議第1号～6号, 10号～18号, 24号～30号, 34号, 36号, 39号～44号,
49号, 54号, 56号, 232号, 235号, 237号, 245号, 251号及び252号
山本 恵一 議員
- (3) 議第44号及び47号 玉本 なるみ議員
- (4) 議第1号～6号, 10号～18号, 24号～30号, 34号, 36号, 39号～44号,
47号, 49号, 54号, 56号, 232号, 235号, 237号, 245号, 251号及び252号
天方 浩之 議員
- (5) 議第47号 橋村 芳和 議員
- (6) 議第1号～6号, 10号～18号, 24号～30号, 34号, 36号, 39号～44号,
47号, 49号, 54号, 56号, 232号, 235号, 237号, 245号, 251号,
252号及び256号 湯浅 光彦 議員

3 表決

- (1) 議第47号 起立 (民, 公)
- (2) 議第1号, 3号, 4号, 6号, 11号, 15号, 25号, 26号, 30号,
34号, 36号, 39号, 40号, 42号～44号, 49号, 235号及び245号
起立 (自, 民, 公)
- (3) 残余の議案 (21件) 簡易
- (4) 付帯決議
- ア 1号の1番目, 2番目, 4番目 起立 (自, 共)
- イ 1号の3番目 起立 (自, 共, 公)
- ウ 1号の5番目 起立 (自, 共, 民)
- エ 1号の6番目 起立 (共, 民, 公)
- オ 1号の7番目, 44号の3番目, 5番目 起立 (自, 民, 公)
- カ 残余 (5個) 簡易

日程第2

(議第7号 22年度地域水道特別会計予算 ほか12件)

1 公営企業等予算特別委員長報告 (佐藤和夫委員長)

原案可決

19号に2個の付帯決議を付す

20号に1個の付帯決議を付す

20号, 21号に3個の付帯決議を付す

22号に1個の付帯決議を付す

38号, 48号, 55号に4個の付帯決議を付す

253号に2個の付帯決議を付す

254号に1個の付帯決議を付す

2 討論

- (1) 議第19号, 38号, 48号及び55号 井上 けんじ議員
(2) 議第7号～9号, 19号～23号, 38号, 48号, 55号, 253号及び254号 寺田 一博 議員
(3) 議第20号～23号, 253号及び254号 加藤 あい 議員
(4) 議第7号～9号, 19号～23号, 38号, 48号, 55号, 253号及び254号 山本 恵 議員
(5) 議第7号～9号, 19号～23号, 38号, 48号, 55号, 253号及び254号 平山 賀一 議員

3 表決

- (1) 議第19号, 22号, 38号, 48号, 55号, 253号及び254号 起立 (自, 民, 公)
(2) 残余の議案 (6件) 簡易
(3) 付帯決議
ア 19号の2個, 20号の1個, 20号, 21号の3番目, 38号, 48号, 55号の1番目～3番目, 253号の2個, 254号の1個 起立 (自, 民, 公)
イ 残余 (4個) 簡易

日程第3

(議第32号 商店街の振興に関する条例の制定 ほか6件)

- 1 経済総務委員長報告 (せのお直樹委員長)
[原案可決]

2 表決

- (1) 議第33号 起立 (自, 民, 公)
(2) 残余の議案 (6件) 簡易

日程第4

(議第31号 違法駐車等防止条例の一部改正 ほか1件)

- 1 暮らし環境委員長報告 (隠塚功委員長)
[原案可決]

2 表決

- (1) 議第228号 起立 (自, 民, 公)
(2) 議第31号 簡易

日程第5

(議第37号 食品等の安全性及び安心な食生活の確保に関する条例の制定 ほか8件)

- 1 教育福祉委員長報告 (津田大三委員長)

〔 原案可決
37号に6個の付帯決議を付す 〕

2 表決

- (1) 議第45号, 50号, 51号, 233号, 234号及び236号 起立 (自, 民, 公)

	(2) 残余の議案 (3件)	簡易
	(3) 付帯決議 (6個)	簡易
日程第6	(議第52号 指定管理者の指定 (松尾駅自転車等駐車場) ほか10件) 1 まちづくり消防委員長報告 (曾我修委員長) [原案可決] 2 表決	
	(1) 議第247号及び248号	起立 (自, 民, 公)
	(2) 残余の議案 (9件)	簡易
日程第7～10	(議第57号 固定資産評価審査委員会委員の選任 ほか3件)	
日程第11	(議第61号 京都府公安委員会委員の推薦)	
日程第12	(議第62号 包括外部監査契約の締結)	
日程第13～17	(諮第1号 人権擁護委員の推薦 ほか4件)	
日程第18	(常任委員の選任) (別記4)	
日程第19	(市会運営委員の選任) (別記5)	
日程第20	(市会議第1号 市会議員の議員報酬の額の特例に関する条例の一部改正) (別記6)	
日程第21, 22	(市会議第2号 「京町家」再生等を可能とする建築基準法の整備に関する意見書 ほか1件)	
日程第23, 24	(市会議第4号 国民の政治への信頼回復のため, 国会の自浄能力発揮と政治的・道義的責任の追及を求める意見書 ほか1件) 1 表決	
	(1) 市会議第5号	起立 (民)
	(2) 市会議第4号	起立 (自, 共, 公)
日程第25	(市会議第6号 介護保険制度の改善を求める意見書)	
日程第26	(市会議第7号 幼児教育の無償化と保育サービスの充実を求める意見書) 1 討論 2 表決	宮田えりこ 議員 起立 (自, 民, 公)
日程第27	(市会議第8号 国民健康保険制度の抜本的改革と財政措置の拡充を	

	求める意見書)	
	1 討論	くらた共子 議員
	2 表決	起立 (自, 民, 公)
日程第28	(市会議第9号 若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書)	
日程第29	(市会議第10号 平成23年度以降の子ども手当財源の地方負担に対する意見書)	
	表決	起立 (自, 民, 公)
日程第30	(市会議第11号 教員免許更新制の存続を求める意見書)	
	表決	起立(自, 公) (※)
日程第31	(市会議第12号 新成長戦略とその財政展望の明示を求める意見書)	
	表決	起立(自, 公) (※)
日程第32, 33	(市会議第13号 永住外国人に対する地方参政権付与に反対する意見書 ほか1件)	
	表決	起立 (自)
日程第34	(市会議第15号 「歩くまち・京都」憲章を積極的に推進する決議)	
日程第35, 36	(市会議第16号 民間保育園プール制・新制度の円滑な施行を求める決議 ほか1件)	
	1 討論	河合ようこ 議員
	2 表決	
	(1) 市会議第17号	起立 (共)
	(2) 市会議第16号	起立 (自, 民, 公)
散会宣告		
※ 可否同数であったため、議長裁決		

(注) 1 表中、自=自民党市議団、共=日本共産党市会議員団、民=民主・都みらい、公=公明党市議団を表す。

2 議事日程に挙がっていて、表決の記載のないものは、全会一致で簡易表決されたものである。

普通予算特別委員

井上 与一郎 議員	大西 均 議員	加地 浩 議員
繁 隆 夫 議員	田中 明秀 議員	田中 セツ子 議員
田中 英之 議員	津田 大三 議員	富 きくお 議員
中村 三之助 議員	西村 義直 議員	橋村 芳和 議員
山元 あき 議員	山本 恵一 議員	吉井 あきら 議員
赤阪 仁 議員	井坂 博文 議員	岩橋 ちよみ 議員
河合 ようこ 議員	くらた 共子 議員	倉林 明子 議員
佐野 春枝 議員	せのお 直樹 議員	玉本 なるみ 議員
西野 さち子 議員	西村 善美 議員	樋口 英明 議員
宮田 えりこ 議員	天方 浩之 議員	今枝 徳蔵 議員
隠塚 功 議員	小林あきろう 議員	鈴木 マサホ 議員
中野 洋一 議員	藤川 剛 議員	宮本 徹 議員
山岸たかゆき 議員	山本ひろふみ 議員	井上 教子 議員
木村 力 議員	久保 勝信 議員	曾我 修 議員
大道 義知 議員	谷口 弘昌 議員	津田 早苗 議員
湯浅 光彦 議員		

以上 46 名

公営企業等予算特別委員

内海 貴夫 議員	加藤 盛司 議員	小林 正明 議員
下村 あきら 議員	高橋 泰一朗 議員	寺田 一博 議員
巻野 渡 議員	井上 けんじ 議員	加藤 あい 議員
北山 ただお 議員	佐藤 和夫 議員	とがし 豊 議員
山中 渡 議員	青木 よしか 議員	安孫子 和子 議員
安井 つとむ 議員	山本 恵 議員	柴田 章喜 議員
日置 文章 議員	平山 賀一 議員	吉田 孝雄 議員

以上 21 名

議案付託表

(平成22年2月24日付託)

付託委員会	議案
経済総務委員会	議第32号 京都市商店街の振興に関する条例の制定について 議第33号 京都市中央卸売市場業務条例の一部を改正する条例の制定について 議第35号 京都市林産物需要拡大センター条例の一部を改正する条例の制定について 議第53号 全国自治宝くじ事務協議会を設ける普通地方公共団体の数の増加及びこれに伴う全国自治宝くじ事務協議会規約の変更に関する協議について 議第227号 京都市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について 議第229号 京都市伝統産業振興館条例を廃止する条例の制定について 議第239号 京都市収入証紙条例を廃止する条例の制定について
くらし環境委員会	議第31号 京都市違法駐車等防止条例の一部を改正する条例の制定について 議第228号 京都市アバンティホール条例を廃止する条例の制定について
教育福祉委員会	議第37号 京都市食品等の安全性及び安心な食生活の確保に関する条例の制定について 議第45号 京都市衛生公害研究所条例の一部を改正する条例の制定について 議第46号 京都市斎場条例の一部を改正する条例の制定について 議第50号 京都市立小学校条例の一部を改正する条例の制定について 議第51号 京都市立中学校条例の一部を改正する条例の制定について 議第233号 京都市保育所条例の一部を改正する条例の制定について 議第234号 京都市児童館及び学童保育所条例の一部を改正する条例の制定について 議第236号 京都市醍醐和光寮条例を廃止する条例の制定について 議第255号 訴訟上の和解について
まちづくり消防委員会	議第52号 指定管理者の指定について(京都市松尾駅自転車等駐車場) 議第238号 京都市緑化・公園管理基金条例の一部を改正する条例の制定について 議第241号 崇仁市営住宅増築工事請負契約の変更について 議第242号 市道路線の認定について 議第243号 市道路線の廃止について 議第244号 損害賠償の額の決定について 議第246号 訴えの提起(裁判上の和解を含む。)について 議第247号 訴えの提起(裁判上の和解を含む。)について 議第248号 訴えの提起(裁判上の和解を含む。)について 議第249号 訴えの提起について 議第250号 調停の成立について

経済総務委員

井上 与一郎 議員	加地 浩 議員	中村 三之助 議員
山本 恵一 議員	井坂 博文 議員	くらた 共子 議員
西村 善美 議員	宮田 えりこ 議員	今枝 徳蔵 議員
隠塚 功 議員	中野 洋一 議員	木村 力 議員
日置 文章 議員		

くらし環境委員

大西 均 議員	下村 あきら 議員	田中 セツ子 議員
富 きくお 議員	佐野 春枝 議員	せのお 直樹 議員
西野 さち子 議員	青木 よしか 議員	小林 あきろう 議員
鈴木 マサホ 議員	津田 早苗 議員	平山 賀一 議員

教育福祉委員

内海 貴夫 議員	田中 明秀 議員	田中 英之 議員
吉井 あきら 議員	赤阪 仁 議員	井上 けんじ 議員
加藤 あい 議員	河合 ようこ 議員	安孫子 和子 議員
天方 浩之 議員	山岸 たかゆき 議員	谷口 弘昌 議員
吉田 孝雄 議員		

まちづくり消防委員

繁 隆夫 議員	津田 大三 議員	橋村 芳和 議員
山元 あき 議員	岩橋 ちよみ 議員	倉林 明子 議員
佐藤 和夫 議員	とがし 豊 議員	宮本 徹 議員
山本 ひろふみ 議員	井上 教子 議員	湯浅 光彦 議員

交通水道委員

加藤 盛司 議員	小林 正明 議員	高橋 泰一朗 議員
寺田 一博 議員	西村 義直 議員	巻野 渡 議員
北山 ただお 議員	玉本 なるみ 議員	樋口 英明 議員
山中 渡 議員	藤川 剛 議員	安井 つとむ 議員
山本 恵 議員	久保 勝信 議員	柴田 章喜 議員
曾我 修 議員	大道 義知 議員	

市 会 運 営 委 員

加 地 浩 議員

津 田 大 三 議員

寺 田 一 博 議員

橋 村 芳 和 議員

山 本 恵 一 議員

赤 阪 仁 議員

井 坂 博 文 議員

くらた 共 子 議員

倉 林 明 子 議員

隠 塚 功 議員

中 野 洋 一 議員

藤 川 剛 議員

久 保 勝 信 議員

曾 我 修 議員

谷 口 弘 昌 議員

市会議第1号

京都市会議員の議員報酬の額の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定
について

京都市会議員の議員報酬の額の特例に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

平成22年3月19日提出

提出者 市会運営委員会委員長 橋村 芳和

京都市会議員の議員報酬の額の特例に関する条例の一部を改正する条例
京都市会議員の議員報酬の額の特例に関する条例の一部を次のように改正する。
第2条及び附則第2項中「平成22年3月31日」を「平成23年3月31日」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

提案理由

現在実施している市会議員の議員報酬の額の特例措置について、その期間を延長する必要があるので提案する。

■ 代表質疑

月 日	質 疑 事 項	質 疑 者	答 弁 者
2月23日	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成22年度予算編成 2 地籍調査事業の推進 3 国家戦略としての京都創生 4 地下鉄, 市バス事業の経営健全化計画 5 「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進 6 市有地の活用による公園緑地の整備 7 緑豊かな梅小路公園の再整備 8 青少年科学センターの充実 9 中山間地域の農業振興 10 国道162号線の整備 11 京北地域の携帯電話用アンテナの設置 	井上与一郎議員	門川市長 星川副市長 細見副市長 高桑教育長
〃	<ol style="list-style-type: none"> 1 税に関する教育の推進 2 子どもの携帯電話の利用環境に係る取組 3 少子化対策 4 「京都市未来子どもプラン（仮称）」の策定 5 「子どもを共に育む京都市民憲章」の条例化 6 「DO YOU KYOTO?」の取組 7 四条通のトランジットモール化 8 コミュニティセンターの転用 9 市庁舎の整備 	津田大三議員	門川市長 星川副市長 由木副市長 高桑教育長
〃	<ol style="list-style-type: none"> 1 生活保護の実施体制の整備 2 生活保護の被保護者への就労支援等 3 障害者の就労支援 4 保育料の改定 5 循環型社会推進基本計画 6 道徳教育の推進 7 山科の観光振興 8 山科地域の交通問題 	吉井あきら議員	門川市長 星川副市長 細見副市長 由木副市長 高桑教育長

月 日	質 疑 事 項	質 疑 者	答 弁 者
2月23日	1 平成22年度予算の基本方針 2 中小企業・地場産業への支援 3 子ども医療費助成制度の拡充 4 財政再建の在り方 5 保健所の支所化方針の撤回 6 水族館計画の撤回 7 コミュニティセンターの転用計画 8 核兵器廃絶に向けた取組 9 被爆者援護法の認定基準の変更 10 政治を巡る資金の在り方	井坂博文議員	門川市長 星川副市長 由木副市長 浅野保健福祉局長
〃	1 市立病院の地方独立行政法人化の撤回 2 地方財政健全化法の廃止 3 市バス，地下鉄事業の経営健全化計画 4 敬老乗車証の適用区間の拡大 5 就学援助制度の拡充 6 定時制高校の定員拡大 7 住宅政策の方向性 8 ホームレスへの支援	佐藤和夫議員	門川市長 星川副市長 川島財政担当局長 浅野保健福祉局長 田辺都市計画局長 高桑教育長
〃	1 待機児童解消のための取組 2 プール制の見直し 3 保育料値上げの撤回 4 国の保育制度改革に反対 5 国民健康保険料値上げの撤回 6 国民健康保険の資格証明書の発行停止 7 障害者の負担軽減 8 発達障害児への支援 9 第2児童福祉センターでの療育の実施 10 焼却灰溶融施設等の温室効果ガス排出 11 公共交通不便地域の解消等 12 農業への支援 13 阪急京都線川岡踏切の安全対策	河合ようこ議員	門川市長 星川副市長 大島地球環境政策監 今井子育て支援政策監 森井産業観光局長 浅野保健福祉局長 山崎建設局長

月 日	質 疑 事 項	質 疑 者	答 弁 者
2月24日	1 共汗の政策 2 ごみの減量, 分別の取組 3 森林の活性化 4 京北地域の活性化 5 京都国際マンガミュージアムの充実	今枝徳蔵議員	門川市長 細見副市長
〃	1 市長就任2年間の所感と今後の市政運営 2 新政権下における本市の予算編成 3 財政改革の進め方 4 地下鉄事業の経営健全化 5 食の安全・安心の取組 6 左京区役所移転に伴う課題 7 岡崎地域の活性化	鈴木マサホ議員	門川市長 細見副市長 川島財政担当局長
〃	1 政策の融合による雨に強いまちづくり 2 府との連携 3 各区役所の取組の拡大等 4 分かりやすい広報 5 コミュニティセンターの転用 6 特区制度を活用した建築基準法の緩和等 7 京都シティマラソンの実施 8 「歩いて楽しい東大路」の推進	中野洋一議員	門川市長 星川副市長 由木副市長 水田交通政策監 西村総合企画局長

月 日	質 疑 事 項	質 疑 者	答 弁 者
2月24日	1 新年度予算編成における政権交代の影響 2 市債の発行 3 消費者行政の推進のための体制整備 4 文字・活字文化の振興策 5 コミュニティの再生と活性化に関する条例の制定 6 市民向けの景観情報の発信等 7 戸籍等の不正取得防止のための本人通知制度	大道義知議員	門川市長 由木副市長 山岸文化市民局長
〃	1 若者の雇用支援 2 自殺防止の体制づくり 3 介護保険事業の充実 4 岡崎地域活性化と京都会館再整備 5 地球温暖化防止の具体的方策 6 市バス、地下鉄の経営健全化	柴田章喜議員	門川市長 細見副市長 浅野保健福祉局長
〃	1 「日本女性会議2010きょうと」に向けた取組 2 DV相談支援センターの体制 3 保健所と福祉事務所との連携強化 4 子どもを共に育む親支援プログラムの本格実施 5 「子どもを共に育む京都市民憲章」の条例化 6 梅小路公園の再整備による地域活性化	井上教子議員	市長 星川副市長 細見副市長 高桑教育長

■ 市会運営委員会及び理事会

市会運営委員会	
会議の日時	2月10日（水） 開会 午前11時04分 散会 午前11時11分
会議の内容	<p>1 2月定例会の審議日程について</p> <p>(1) 審議日程 別記7のとおり決定する。</p> <p>(2) 17日、23日及び24日の本会議 17日は、会期の決定、議案の説明聴取を行い、21年度補正予算及び関連議案について予算特別委員会を設置し付託する。23日及び24日は、22年度予算及び関連議案について代表質疑を行い委員会に付託し、残余の議案を処理（委員会付託等）した後、21年度補正予算及び関連議案の議決を行う。いずれの本会議も、午前10時に開会することに決定する。</p> <p>(3) 代表質疑時間割 別記8のとおり決定する。</p> <p>(4) その他 議場での発言時に物品を使用する場合は、あらかじめ市会運営委員長に申し出ることにしているが、今後は議長に申し出るよう申合せを改正する。</p> <p>2 京響の演奏について 17日の本会議開会前に京響の演奏を聴くことに決定する。</p> <p>3 議員研修について 北海道大学名誉教授、北海道学園大学法学部教授 神原勝氏の講演（テーマ：議会改革の課題と議会基本条例の意義）を17日の午後1時から議場において実施する。</p> <p>4 市会改革推進委員会の出張報告 委員長から、川崎市及びさいたま市を7名の委員が調査したとの報告がある。</p>
市会運営委員会理事会	
会議の日時	2月12日（金） 開会 午後0時03分 散会 午後0時03分
会議の内容	<p>1 辞職願の提出について 2月12日付けで加藤広太郎議員から辞職願が提出されたとの報告があり、各会派で検討のうえ、16日の市会運営委員会で取りまとめることとする。</p>
市会運営委員会	
会議の日時	2月16日（火） 開会 午前11時04分 散会 午前11時11分
会議の内容	<p>1 17日の本会議について</p> <p>(1) 会期の決定 2月17日～3月19日（31日間）</p> <p>(2) 加藤広太郎議員の辞職許可 全会派：辞職を許可する。</p>

	<p>日程を追加し、簡易表決する。</p> <p>(3) 議案の取扱い</p> <p>98件を一括上程し、市長、副市長から提案説明を聴き、以下のとおり処理した後、延会することに決定する。</p> <p>ア 補正予算及び関連議案（16件）</p> <p>(ア) 普通予算（議題214号 21年度一般会計補正予算 ほか9件）</p> <p>別記9の名簿の者を委員とする普通予算特別委員会を設置し、付託する。</p> <p>(イ) 公営企業等予算（議第218号 21年度地域水道特別会計補正予算 ほか5件）</p> <p>別記10の名簿の者を委員とする公営企業等予算特別委員会を設置し、付託する。</p> <p>イ その他の議案（82件）</p> <p>提案説明を聴くにとどめる。</p> <p>2 その他について</p> <p>(1) 開会前に京響の演奏を聴くこととする。</p> <p>(2) 広報課及び市政記者等の本会議でのテレビ及び写真撮影等を、議長が許可する。</p> <p>(3) 普通予算及び公営企業等予算特別委員会の正副委員長の互選等を、17日の本会議終了後に委員会を開会して行う。</p> <p>(4) 議員研修を17日午後1時から議場で実施する。</p> <p>(5) 18日の正午に理事会を開き、付託議案の審査状況の確認と今後の審議日程について協議する。</p> <p>(6) 議員の辞職に伴い会派の所属議員数に変更が生じるため、代表質疑は、別記11の時間割案を基に進める。</p>
--	---

市会運営委員会理事会

会議の日時	2月18日（木） 開会 午後0時04分 散会 午後0時08分
会議の内容	<p>1 今後の審議日程等について</p> <p>(1) 委員会の審査状況</p> <p>普通予算特別委員長、公営企業等予算特別委員長に出席を求め、付託議案の審査状況を確認した。</p> <p>(2) 今後の審議日程</p> <p>次のとおり決定する。</p> <p>19日 議員会</p> <p>22日 討論終了</p> <p>普通予算特別委員会、公営企業等予算特別委員会（午後1時30分）</p> <p>取りまとめ</p> <p>市会運営委員会（午後3時00分）</p> <p>2 議長からの諮問事項について</p> <p>せのお直樹議員の京都府後期高齢者医療広域連合議会議員辞職に伴う同議会議</p>

	<p>員の選出について、以下のとおりとする。</p> <p>(1) 候補者を事前選考したうえで指名推選の方法により選挙を行う。</p> <p>(2) 人選は、共産党から選考する。 共産党：井上けんじ議員を推薦</p> <p>(3) 22日の市会運営委員会で取りまとめる。</p>
市会運営委員会	
会議の日時	2月22日（月） 開会 午後3時01分 散会 午後3時11分
会議の内容	<p>1 23, 24日の本会議の順序及び議案の取扱いについて</p> <p>(1) 議案の取扱い</p> <p>ア 代表質疑</p> <p>議第1号 22年度一般会計予算 ほか52件について、時間割（別記12）のとおりとする。</p> <p>なお、鈴木マサホ議員から発言を補完するために物品等を使用したい旨の申出書が提出されているとの報告がある。</p> <p>イ 議第1号 22年度一般会計予算 ほか39件</p> <p>普通予算特別委員会に付託することに決定する。</p> <p>ウ 議第7号 22年度地域水道特別会計予算 ほか12件</p> <p>公営企業等予算特別委員会に付託することに決定する。</p> <p>エ 議第31号 違法駐車等防止条例の一部改正 ほか28件</p> <p>所管の常任委員会に付託することに決定する。</p> <p>(2) 請願審査結果</p> <p>ア 暮らし環境委員会（1件不採択）</p> <p>自民，民主，公明：委員会の査定に賛成 共産：不採択に反対</p> <p>起立表決する。</p> <p>イ まちづくり消防委員会（1件採択，1件不採択）</p> <p>自民，民主，公明：いずれも委員会の査定に賛成 共産：請願第268号の不採択に反対</p> <p>請願第268号は起立表決し，請願第265号は簡易表決する。</p> <p>(3) 付託議案の取扱い</p> <p>ア 普通予算特別委員会（議第214号 21年度一般会計補正予算 ほか9件）</p> <p>委員会は，原案可決と査定する。</p> <p>自民，民主，公明：いずれも賛成 共産：議第230号及び240号に反対，その他の議案は賛成</p> <p>議第230号及び240号は起立表決し，その他の議案8件は簡易表決する。</p> <p>イ 公営企業等予算特別委員会（議第218号 21年度地域水道特別会計補正予算 ほか5件）</p> <p>委員会は原案可決と査定する。</p> <p>自民，民主，公明：いずれも賛成</p>

	<p>共産：議第226号に反対，その他の議案は賛成 議第226号は起立表決し，その他の議案5件は簡易表決する。 付帯決議は，意見が分かれるものは起立表決する。</p> <p>(4) 京都府後期高齢者医療広域連合議会議員の補欠選挙 井上けんじ議員を選任し，指名推選の方法により選挙する。</p> <p>(5) その他 24日の本会議終了後に普通予算特別委員会及び公営企業等予算特別委員会を開会し，今後の審査日程などを協議する。</p> <p>2 市会改革推進委員会からの中間報告について 市会改革推進委員会の中間報告が提出されたとの報告があり，同委員会の橋村委員長から経過等の説明がある。</p>
市会運営委員会理事会	
会議の日時	3月11日（木） 開会 午後0時03分 散会 午後0時06分
会議の内容	<p>1 理事者発言について</p> <p>(1) 追加議案1件（21年度一般会計補正予算） 星川副市長から追加提出するとの申出があり，これに伴い定例会の日程を別記13のとおり変更することを確認し，追加議案の取扱い等を12日の市会運営委員会で取りまとめることとする。</p>
市会運営委員会	
会議の日時	3月12日（金） 開会 午後0時06分 散会 午後0時09分
会議の内容	<p>1 15日の本会議及び追加議案の取扱いについて 15日の10時に本会議を開会し，議第256号 21年度一般会計補正予算について，市長から提案説明を聴いた後，普通予算特別委員会に付託することに決定する。</p> <p>2 その他について 15日の本会議終了後，普通予算特別委員会を開会し，各分科会で質疑を行う。</p>
市会運営委員会理事会	
会議の日時	3月15日（月） 開会 午後0時01分 散会 午後0時10分
会議の内容	<p>1 今後の審議日程等について</p> <p>(1) 委員会の審査状況 経済総務委員長，くらし環境委員長，教育福祉委員長，まちづくり消防委員長，普通予算特別委員長，公営企業等予算特別委員長に出席を求め，付託議案の審査状況を確認した。</p> <p>(2) 今後の審議日程 次のとおり決定する。 16, 17日 議員会 18日 討論終了 経済総務委員会，くらし環境委員会（午後2時00分）</p>

	<p>教育福祉委員会，まちづくり消防委員会（午後2時30分） 普通予算特別委員会，公営企業等予算特別委員会（午後3時00分） 取りまとめ 市会運営委員会（午後5時00分）</p> <p>19日 本会議</p> <p>2 理事者発言について</p> <p>(1) 追加議案</p> <p>ア 固定資産評価審査委員会委員の選任 4件 イ 京都府公安委員会委員の推薦 1件 ウ 包括外部監査契約の締結 1件 エ 人権擁護委員の推薦 5件</p> <p>各会派で検討し，18日の市会運営委員会で取りまとめることとする。</p> <p>(2) 5月定例会の招集</p> <p>日程案を各会派で検討し，19日の本会議終了後の市会運営委員会で取りまとめることとする。</p>
市会運営委員会理事会	
会議の日時	3月18日（木） 開会 午前11時03分 散会 午前11時03分
会議の内容	<p>1 各委員会の委員改選等について</p> <p>割当表（別記14）のとおりとし，これに基づき各会派が委員名簿を提出することとする。</p> <p>2 議員報酬について</p> <p>委員長から議員報酬の5パーセントカットを22年度も引き続き実施する提案があり，各会派の賛同を得る。</p>
市会運営委員会理事会	
会議の日時	3月18日（木） 開会 午後11時50分 散会 午後11時56分
会議の内容	<p>1 今後の審議日程について</p> <p>18日に開会することとしていた両予算特別委員会及び市会運営委員会の日付が変わることを確認する。</p>
市会運営委員会	
会議の日時	3月19日（金） 開会 午前3時35分 散会 午前3時56分
会議の内容	<p>1 19日の本会議の順序及び議案の取扱いについて</p> <p>(1) 付託議案の取扱い</p> <p>ア 普通予算特別委員会（議第1号 22年度一般会計予算 ほか40件）</p> <p>委員会は，議第1号ほか39件は原案可決，議第47号は否決と査定する。</p> <p>自民：議第47号は反対，その他の議案は賛成。山本恵一議員が議第1号～6号，10号～18号，24号～30号，34号，36号，39号～44号，49号，54</p>

号，56号，232号，235号，237号，245号，251号及び252号に対する賛成討論を行い，橋村芳和議員が議第47号に対する反対討論を行う。

共産：議第1号，3号，4号，6号，11号，15号，25号，26号，30号，34号，36号，39号，40号，42号～44号，47号，49号，235号及び245号は反対，その他の議案は賛成。西村善美議員が議第1号及び3号に対する反対討論を行い，玉本なるみ議員が議第44号及び47号に対する反対討論を行う。

民主：すべて賛成。天方浩之議員が議第1号～6号，10号～18号，24号～30号，34号，36号，39号～44号，47号，49号，54号，56号，232号，235号，237号，245号，251号及び252号に対する賛成討論を行う。

公明：すべて賛成。湯浅光彦議員がすべての議案に対する賛成討論を行う。

西村善美議員，山本恵一議員，玉本なるみ議員，天方浩之議員，橋村芳和議員，湯浅光彦議員の討論の後，まず，議第47号について起立表決し，次に，議第1号，3号，4号，6号，11号，15号，25号，26号，30号，34号，36号，39号，40号，42号から44号，49号，235号及び245号について起立表決し，その他の議案21件は簡易表決する。

付帯決議は，意見が分かれるものは起立表決する。

イ 公営企業等予算特別委員会（議第7号 22年度地域水道特別会計予算 ほか12件）

委員会は，原案可決と査定する。

自民：すべて賛成。寺田一博議員が全議案に対する賛成討論を行う。

共産：議第19号，22号，38号，48号，55号，253号及び254号は反対，その他の議案は賛成。井上けんじ議員が議第19号，38号，48号及び55号に対する反対討論を行い，加藤あい議員が議第20号，21号及び23号に対する賛成討論並びに議第22号，253号及び254号に対する反対討論を行う。

民主：すべて賛成。山本恵議員が全議案に対する賛成討論を行う。

公明：すべて賛成。平山賀一議員が全議案に対する賛成討論を行う。

井上けんじ議員，寺田一博議員，加藤あい議員，山本恵議員，平山賀一議員の討論の後，議第19号，22号，38号，48号，55号，253号及び254号は起立表決し，その他の議案6件は簡易表決する。

付帯決議は，意見が分かれるものは起立表決する。

ウ 経済総務委員会（議第32号 商店街の振興に関する条例の制定 ほか6件）

委員会は，原案可決と査定する。

自民，民主，公明：すべて賛成

共産：議第33号は反対，その他の議案は賛成

議第33号は起立表決し，その他の議案6件は簡易表決する。

エ くらし環境委員会（議第31号 違法駐車等防止条例の一部改正 ほか1件）
委員会は、原案可決と査定する。

自民、民主、公明：すべて賛成

共産：議第228号は反対、議第31号は賛成

議第228号は起立表決し、議第31号は簡易表決する。

オ 教育福祉委員会（議第37号 食品等の安全性及び安心な食生活の確保に関する
条例の制定 ほか8件）

委員会は、原案可決と査定する。

自民、民主、公明：すべて賛成

共産：議第45号、50号、51号、233号、234号及び236号は反対、その他の
議案は賛成

議第45号、50号、51号、233号、234号及び236号は起立表決し、その他の議
案3件は簡易表決する。

付帯決議は、簡易表決する。

カ まちづくり消防委員会（議第52号 指定管理者の指定（松尾駅自転車等駐車
場）ほか10件）

委員会は、原案可決と査定する。

自民、民主、公明：すべて賛成

共産：議第247号及び248号は反対、その他の議案は賛成

議第247号及び248号は起立表決し、その他の議案9件は簡易表決する。

(2) 追加議案の取扱い

ア 固定資産評価審査委員会委員の選任 4件

イ 京都府公安委員会委員の推薦 1件

ウ 包括外部監査契約の締結 1件

エ 人権擁護委員の推薦 5件

全会派：いずれも賛成

いずれも簡易表決する。

(3) 常任委員及び市会運営委員の選任

別記15及び別記16のとおり議長が指名する。

なお、各委員会の正副委員長の互選は、本会議終了後に合同委員会を開催
し、議長が一括指名することに決定する。

(4) 市会議員の議員報酬の額の特例に関する条例の一部改正

全会派：賛成

簡易表決する。

(5) 意見書案、決議案の取扱い

ア 「京町家」再生等を可能とする建築基準法の整備に関する意見書

イ 児童虐待を防止するための親権制限を求める意見書

ア、イとも簡易表決する。

ウ 国民の政治への信頼回復のため、国会の自浄能力発揮と政治的・道義的責任の
追及を求める意見書（自、共、公）

エ 政治への信頼回復に向けた政治資金規正法の改正等を求める意見書 (民)
自民, 共産, 公明: エに反対

民主: ヲに反対

2件を一括議題とし, それぞれ起立表決する。

オ 介護保険制度の改善を求める意見書 (自, 民, 公)

共産: 賛成

簡易表決する。

カ 幼児教育の無償化と保育サービスの充実を求める意見書 (自, 民, 公)

共産: 反対。宮田えりこ議員が反対討論を行う。

宮田えりこ議員の討論の後, 起立表決する。

キ 国民健康保険制度の抜本的改革と財政措置の拡充を求める意見書 (自, 民, 公)

共産: 反対。くらた共子議員が反対討論を行う。

くらた共子議員の討論の後, 起立表決する。

ク 若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書 (自, 公)

共産, 民主: 賛成

簡易表決する。

ケ 平成23年度以降の子ども手当財源の地方負担に対する意見書 (自, 公)

共産: 反対

民主: 賛成

起立表決する。

コ 教員免許更新制の存続を求める意見書 (自, 公)

カ 新成長戦略とその財政展望の明示を求める意見書 (自, 公)

共産, 民主: コ, カのいずれも反対

いずれも起立表決する。

シ 永住外国人に対する地方参政権付与に反対する意見書 (自)

ス 選択的夫婦別姓法案提出について慎重な対応を求める意見書 (自)

共産, 民主, 公明: シ, スのいずれも反対

いずれも起立表決する。

セ 「歩くまち・京都」憲章を積極的に推進する決議

簡易表決する。

ソ 民間保育園プール制・新制度の円滑な施行を求める決議 (自, 民, 公)

タ 民間保育園プール制・新制度の4月実施見送りを求める決議 (共)

自民, 民主, 公明: タに反対

共産: ソに反対。河合ようこ議員が3党派案に対する反対討論を行う。

2件を一括議題とし, 河合ようこ議員の討論の後, それぞれ起立表決する。

(6) その他

19日の本会議は, 午後1時に開会する。

なお, 本会議終了後の合同委員会の後に, 市会運営委員会を開会し, 理事の選任等を行う。

常任委員会・市会運営委員会合同委員会

会議の日時	3月19日（金） 開会 午後5時18分 散会 午後5時19分
会議の内容	1 正副委員長の互選について 議長の指名推選により別記17のとおり選任する。

市会運営委員会

会議の日時	3月19日（金） 開会 午後5時40分 散会 午後5時45分
会議の内容	1 理事及び市会本会議議事進行係の選任について 委員長の指名により別記18のとおり選任する。 2 理事会の代行権限について 本会議の具体的な議事運営方法を協議する場合などのほかは、理事会をもって委員会に代行することに決定する。 3 市会改革推進委員の選任について 山岸たかゆき前理事に代わり、隠塚功理事を新たに指名することに決定する。 4 各種審議会委員の推薦依頼について 市長から議長に推薦依頼があった各種審議会委員について、別記19のとおり推薦することに決定する。 5 5月市会の審議日程について 日程表（別記20）のとおり確認し、改めて5月7日の市会運営委員会で決定することとする。

代表質疑時間割 (案)

* 基本時間34分+3分×議員数

(答弁は質疑時間の6割) (544分)

[第1日目]

10:00

10:04

11:50

(休憩70分)

自 民: 160分 (質疑 100分
答弁 60分)

13:00

13:03

13:57

(休憩20分)

共 産: 150分 (質疑 94分
答弁 56分)

16:47

[第2日目]

10:00

10:04

11:50

(休憩70分)

民主・都: 122分 (質疑 76分
答弁 46分)

13:00

13:03

13:19

15:11

公 明: 112分 (質疑 70分
答弁 42分)

普通予算特別委員

井 上 与一郎 議員	大 西 均 議員	加 地 浩 議員
繁 隆 夫 議員	田 中 明 秀 議員	田 中 セツ子 議員
田 中 英 之 議員	津 田 大 三 議員	富 きくお 議員
中 村 三之助 議員	西 村 義 直 議員	橋 村 芳 和 議員
山 元 あ き 議員	山 本 恵 一 議員	吉 井 あきら 議員
赤 阪 仁 議員	井 坂 博 文 議員	岩 橋 ちよみ 議員
河 合 ようこ 議員	くらた 共 子 議員	倉 林 明 子 議員
佐 野 春 枝 議員	せのお 直 樹 議員	玉 本 なるみ 議員
西 野 さち子 議員	西 村 善 美 議員	樋 口 英 明 議員
宮 田 えりこ 議員	天 方 浩 之 議員	今 枝 徳 蔵 議員
隠 塚 功 議員	小 林あきろう 議員	鈴 木 マサホ 議員
中 野 洋 一 議員	藤 川 剛 議員	宮 本 徹 議員
山 岸たかゆき 議員	山 本ひろふみ 議員	井 上 教 子 議員
木 村 力 議員	久 保 勝 信 議員	曾 我 修 議員
大 道 義 知 議員	谷 口 弘 昌 議員	津 田 早 苗 議員
湯 浅 光 彦 議員		

以上 46 名

公営企業等予算特別委員

内海 貴夫 議員	加藤 盛司 議員	小林 正明 議員
下村 あきら 議員	高橋 泰一朗 議員	寺田 一博 議員
巻野 渡 議員	井上 けんじ 議員	加藤 あい 議員
北山 ただお 議員	佐藤 和夫 議員	とがし 豊 議員
山中 渡 議員	青木 よしか 議員	安孫子 和子 議員
安井 つとむ 議員	山本 恵 議員	柴田 章喜 議員
日置 文章 議員	平山 賀一 議員	吉田 孝雄 議員

以上 21 名

代表質疑時間割 (変更案)

* 基本時間34分+3分×議員数

(答弁は質疑時間の6割) (540分)

[第1日目]

10:00

10:04

11:50

(休憩70分)

自 民: 160分 (質疑 100分
答弁 60分)

13:00

13:03

13:57

(休憩20分)

共 産: 146分 (質疑 91分
答弁 55分)

16:43

[第2日目]

10:00

10:04

11:50

(休憩70分)

民主・都: 122分 (質疑 76分
答弁 46分)

13:00

13:03

13:19

15:11

公 明: 112分 (質疑 70分
答弁 42分)

代 表 質 疑 時 間 割

[2月23日(火)]

10時00分	開	議		
10時04分	}	(井上 与一郎 議員)	質疑時間	34分
			答弁時間	20分
10時58分	}	(津田 大三 議員)	質疑時間	33分
			答弁時間	20分
11時51分				
(休憩69分)				
13時00分	再	開		
13時03分	}	(吉井 あきら 議員)	質疑時間	33分
			答弁時間	20分
13時56分	}	(井坂 博文 議員)	質疑時間	35分
			答弁時間	21分
14時52分				
(休憩20分)				
15時12分	再	開		
	}	(佐藤 和夫 議員)	質疑時間	28分
			答弁時間	17分
15時57分	}	(河合 ようこ 議員)	質疑時間	28分
			答弁時間	17分
16時42分				

[2月24日(水)]

10時00分	開	議		
10時04分	}	(今枝 徳蔵 議員)	質疑時間	26分
			答弁時間	16分
10時46分	}	(鈴木 マサホ 議員)	質疑時間	25分
			答弁時間	15分
11時26分	}	(中野 洋一 議員)	質疑時間	25分
			答弁時間	15分
11時51分				
(休憩69分)				
13時00分	再	開		
13時03分	}	(大道 義知 議員)	質疑時間	26分
			答弁時間	16分
13時18分	}	(柴田 章喜 議員)	質疑時間	22分
			答弁時間	13分
14時00分	}	(井上 教子 議員)	質疑時間	22分
			答弁時間	13分
14時35分				
15時10分				

※ 開議，再開の1分前にベルが入る。

2月定例会日程(変更案)

(22.3.11)

	月日	曜	本会議等	委員会等	備考	
7	2・10	水	告示 <議案発送>	市会運営委員会		
6	・11	木祝	————			
5	・12	金				
4	・13	土	————			
3	・14	日	————			
2	・15	月				
1	・16	火		市会運営委員会		
1	・17	水	10:00 本会議			
2	・18	木		委員会		
3	・19	金	(議員会)			
4	・20	土	————			
5	・21	日	————			
6	・22	月		委員会(討論終了)－市会運営委員会		
7	・23	火	10:00 本会議			
8	・24	水	10:00 本会議			
9	・25	木		┌ ├ ├ ├ ├ ├ ├ ├ ├ ├ └		
10	・26	金				
11	・27	土	————			
12	・28	日	————			
13	3・1	月				
14	・2	火				
15	・3	水				
16	・4	木				
17	・5	金			委員会	
18	・6	土	————			
19	・7	日	————			
20	・8	月				
21	・9	火				
22	・10	水				
23	・11	木				
24	・12	金		市会運営委員会		
25	・13	土	————			
26	・14	日	————			
27	・15	月	10:00 本会議 (議員会)	委員会		
28	・16	火	(議員会)			
29	・17	水	(議員会)			
30	・18	木		委員会(討論終了)－市会運営委員会		
31	・19	金	10:00 本会議 <会期末>			

(別記14)

常任委員会					
委員会	経済総務	くらし環境	教育福祉	まちづくり消防	交通水道
	共	民	自	公	自
委員長					
副委員長	自	民	自	公	共

市会運営委員会
自
共
民
公

特別委員会					
普通	普通			公営企業等	
	予算	決算	予算	決算	
	自		共		
副委員長	自	共	民	公	自

定数	13	13 (欠1)	13	13 (欠1)	17
自民	4	4	4	4	6
22					
共産	4	3	4	4	4
19					
民主・都	3	3	3	2	3
14					
公明	2	2	2	2	4
12					

15
5
4
3
3

46		
(第1分科会) 23(欠1)	(第2分科会) 23	23 (欠1)
7	8	7
6	7	6
5	4	5
4	4	4

経済総務委員

井上 与一郎 議員	加地 浩 議員	中村 三之助 議員
山本 恵一 議員	井坂 博文 議員	くらた 共子 議員
西村 善美 議員	宮田 えりこ 議員	今枝 徳蔵 議員
隠塚 功 議員	中野 洋一 議員	木村 力 議員
日置 文章 議員		

くらし環境委員

大西 均 議員	下村 あきら 議員	田中 セツ子 議員
富 きくお 議員	佐野 春枝 議員	せのお 直樹 議員
西野 さち子 議員	青木 よしか 議員	小林 あきろう 議員
鈴木 マサホ 議員	津田 早苗 議員	平山 賀一 議員

教育福祉委員

内海 貴夫 議員	田中 明秀 議員	田中 英之 議員
吉井 あきら 議員	赤阪 仁 議員	井上 けんじ 議員
加藤 あい 議員	河合 ようこ 議員	安孫子 和子 議員
天方 浩之 議員	山岸 たかゆき 議員	谷口 弘昌 議員
吉田 孝雄 議員		

まちづくり消防委員

繁 隆夫 議員	津田 大三 議員	橋村 芳和 議員
山元 あき 議員	岩橋 ちよみ 議員	倉林 明子 議員
佐藤 和夫 議員	とがし 豊 議員	宮本 徹 議員
山本 ひろふみ 議員	井上 教子 議員	湯浅 光彦 議員

交通水道委員

加藤 盛司 議員	小林 正明 議員	高橋 泰一朗 議員
寺田 一博 議員	西村 義直 議員	巻野 渡 議員
北山 ただお 議員	玉本 なるみ 議員	樋口 英明 議員
山中 渡 議員	藤川 剛 議員	安井 つとむ 議員
山本 恵 議員	久保 勝信 議員	柴田 章喜 議員
曾我 修 議員	大道 義知 議員	

市 会 運 営 委 員

加 地 浩 議員

津 田 大 三 議員

寺 田 一 博 議員

橋 村 芳 和 議員

山 本 恵 一 議員

赤 阪 仁 議員

井 坂 博 文 議員

くらた 共 子 議員

倉 林 明 子 議員

隠 塚 功 議員

中 野 洋 一 議員

藤 川 剛 議員

久 保 勝 信 議員

曾 我 修 議員

谷 口 弘 昌 議員

(別記17)

	委員会名	委員長	副委員長
常 任 委 員 会	経済総務	くらた 共子 委員	山本 恵一 委員 中野 洋一 委員
	くらし環境	鈴木 マサホ 委員	下村 あきら 委員 津田 早苗 委員
	教育福祉	内海 貴夫 委員	井上 けんじ 委員 天方 浩之 委員
	まちづくり消防	湯浅 光彦 委員	山元 あき 委員 岩橋 ちよみ 委員
	交通水道	寺田 一博 委員	樋口 英明 委員 久保 勝信 委員
市会運営委員会	橋村 芳和 委員	井坂 博文 委員 隠塚 功 委員 谷口 弘昌 委員	

市会運営委員会理事

橋 村 芳 和 委 員 長

井 坂 博 文 副 委 員 長

隠 塚 功 副 委 員 長

谷 口 弘 昌 副 委 員 長

加 地 浩 委 員

倉 林 明 子 委 員

市会本会議議事進行係

寺 田 一 博 委 員

山 本 恵 一 委 員

各種審議会委員について

(22. 3. 19)

	職 名	人数	所 管 局	備 考
1	京都市青少年活動推進協議会委員	3	文化市民局	くらし環境委員会委員長 同 副委員長 2人
2	京都市社会福祉審議会委員	2	保健福祉局	教育福祉委員会委員長 同 副委員長 1人
3	京都市民生委員推薦会委員	1	保健福祉局	教育福祉委員会副委員長 1人
4	京都市町名，町界変更審議会委員	2	文化市民局	くらし環境委員会委員長 まちづくり消防委員会委員長

5 月 定 例 会 日 程 (案)

(22. 3. 19)

月 日	曜日	本 会 議 等	委 員 会 等	備 考
7 5・7	金	告示 <議案発送>	市会運営委員会	
6	・8	土	――	
5	・9	日	――	
4	・10	月		
3	・11	火		
2	・12	水		
1	・13	木	市会運営委員会	
1	・14	金 10:00	本会議<招集>	
2	・15	土	――	
3	・16	日	――	
4	・17	月		市会運営委員会
5	・18	火 10:00	本会議	
6	・19	水 10:00	本会議	
7	・20	木		} 委員会
8	・21	金		
9	・22	土	――	
10	・23	日	――	
11	・24	月		
12	・25	火	(議員会)	
13	・26	水	(議員会)	
14	・27	木		委員会(討論結了)－市会運営委員会
15	・28	金 10:00	本会議 <会期末>	

■ 常任委員会

経済総務委員会

会議の日時	2月8日（月） 開会 午前10時01分 散会 午前11時19分
会議の内容	<p>1 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市庁舎整備懇談会の内容及び市庁舎整備基金について ・市立芸術大学の施設の環境整備について ・税制改正による扶養控除廃止及び特定扶養控除の縮小による本市への影響について ・「市長への手紙」制度での個人情報の取扱いについて ・ベンチャー及び中小企業への支援について <p>2 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・扶養控除が縮小された場合に影響を受ける本市の事業について

経済総務委員会

会議の日時	3月11日（木） 開会 午前10時03分 散会 午後1時35分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 7件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議第32号 商店街の振興に関する条例の制定 ・議第33号 中央卸売市場業務条例の一部改正 ・議第35号 林産物需要拡大センター条例の一部改正 ・議第53号 全国自治宝くじ事務協議会を設ける普通地方公共団体の数の増加及びこれに伴う全国自治宝くじ事務協議会規約の変更に関する協議 ・議第227号 特別会計条例の一部改正 ・議第229号 伝統産業振興館条例の廃止 ・議第239号 収入証紙条例の廃止 <p>2 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都市の財務書類（平成20年度版） ・京都総合観光案内所の開所について <p>3 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業振興のための条例について ・中央卸売市場の今後の運営に向けた抱負 ・きものKYOTOアンテナショップ「白イ鳥」について

経済総務委員会

会議の日時	3月18日（木） 開会 午後11時15分 散会 午後11時18分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 7件（討論終了）</p> <p>(1) 会派の検討結果</p> <p>自民，民主，公明：すべて賛成</p> <p>共産：議第33号は反対，その他の議案は賛成。議第32号，229号にそれぞれ1</p>

	<p>個の付帯決議を付す。</p> <p>(2) 審査結果</p> <p>ア 表決の結果、議第33号は挙手多数で、その他の議案6件は全会一致ですべて可決することに決定する。</p> <p>イ 付帯決議の取りまとめは、正副委員長と各会派の代表に一任し、調整の結果、付帯決議を付さないことに決定する。</p>
経済総務委員会	
会議の日時	4月19日（月） 開会 午前10時02分 散会 午後5時54分
会議の内容	<p>1 陳情審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 陳情第146号 永住外国人への地方参政権付与の法制化反対の要請 <p>2 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 理事者紹介と事務事業概要の説明（各局別） ・ 職員の懲戒処分について ・ 「京都市立芸術大学整備・改革基本計画（案）」について ・ 「高度情報化推進のための京都市行動計画～e-京都21～」の改定について ・ 「京都市コンテンツビジネス研究会報告書」について ・ 「未来・京都観光振興計画2010⁺」及び「京都市MICE^{マイス}戦略」の策定について ・ 京都市農林行政基本方針（中間案）への市民意見の募集について <p>3 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 納税推進課の設置と市税の納付状況等について ・ 京都市財政改革有識者会議について（国の中期的な財政運営に関する検討会の状況、有識者会議の今後の方向性） ・ 旧右京区役所跡地の活用に係る大学への公募時期について ・ 市民しんぶん4月1日号掲載記事（シリーズ人権 心のカギ）について ・ 岡崎地域活性化ビジョンについて ・ 次期基本計画の策定について（スケジュール、若者会議の取組、シンポジウムの開催等） ・ 山ノ内浄水場の跡地活用の検討状況について ・ 就学生の在留資格について

くらし環境委員会	
会議の日時	2月9日（火） 開会 午前10時03分 散会 午後6時25分
会議の内容	<p>1 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 京都市アバンティホールの有償譲渡先事業者の決定について ・ 「みんなで目指そう！ごみ半減！循環のまち・京都プラン（案）－京都市循環型社会推進基本計画（2009－2020）－」について ・ 「環境にやさしいライフスタイルを考える市民会議」の提言骨子及び市民意見募集について

	<ul style="list-style-type: none"> ・『木の文化を大切にすまち・京都』市民会議」の中間骨子（案）及び市民意見募集について ・「京都市の地球温暖化対策 平成21年度版」の作成について <p>2 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティセンターの転用について（転用案，2年の暫定期間の前倒し，説明会の開催，地域住民への配慮，全庁的プロジェクトチームの取組状況，パブリックコメントの周知，施設内設備の充実等） ・コミュニティセンターの利用者増に伴う違法駐車等の対応について ・コミュニティセンターの無料施設の有料化及び休日利用について ・公共ホールの在り方検討委員会の最終報告を受けての地域文化会館の今後の取組について ・人権文化推進計画の記載内容の変更について ・同和問題解決への今後の展望について ・旧右京区総合庁舎の解体に係る広隆寺との問題について（議会への報告姿勢，住民等への工事の説明，工事と亀裂の因果関係，工事再開に至った経過等） ・動物園の入場料の改定について ・同和奨学金返還の免除手続の拒否者の状況及び今後の本市の対応について ・同和奨学金返還の延滞利子について ・まち美化事務所の再編後の体制について ・環境共生推進員の現状と今後について ・東北部クリーンセンターのばいじん溶融炉施設の稼働停止について（トラブルの有無，職員によるばいじんの処理状況，ばいじん処理を行う職員の健康調査） <p>3 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・龍谷大学のアバンティホールの利用及び活性化について ・他都市等における奨学金等の返還金に係る延滞利子の利率について ・「みんなで目指そう！ごみ半減！循環のまち・京都プラン（案）」における廃棄物処理事業における温室効果ガスの排出量，削減量の積算根拠及び東部山間埋立処分地の使用可能年数の積算について ・「京都市の地球温暖化対策 平成21年度版」における京都市域におけるエネルギー源別二酸化炭素排出量の推移および家庭部門からのエネルギー源別二酸化炭素排出量の推移について
--	--

くらし環境委員会

会議の日時	3月11日（木） 開会 午前10時05分 散会 午後7時44分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 2件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議第31号 違法駐車等防止条例の一部改正 ・議第228号 アバンティホール条例の廃止 <p>2 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画に関するアンケート」の集計結果について

- ・京都市コミュニティセンター転用計画素案（第一次分）に関する市民意見募集の結果について（中間報告）
- ・動物園「新おとぎの国」試掘調査に伴う遺跡の発見について
- ・まち美化事務所の再編について
- ・「みんなで目指そう！ごみ半減！循環のまち・京都プラン（案）」への意見募集の状況について

3 一般質問

- ・文化市民局所管施設におけるごみ減量啓発の取組について
- ・人権文化推進計画の修正の検討状況について
- ・同和問題について（問題に対する認識、「同和問題に係る差別事象の処理に関する要綱」の廃止，人権同和行政推進協議会からの脱退）
- ・区役所の開所時間について（開所時間延長の廃止，年度末・年度初めの休日の開所，市民からの要望の把握状況，開所時間延長及び休日開所に係る経費，休日開所の周知状況）
- ・京都市食品等の安全性及び安心の食生活の確保に関する条例について（消費者行政を所管する局としての取組，保健福祉局との協議，庁内での連携の体制，食の問題に関わる体制作り）
- ・次期市民スポーツ振興計画について（改定作業の予定，現行計画の取組状況，基本理念，審議を行う組織）
- ・地域体育館の申込みに係る情報システムの導入の検討状況について
- ・スポーツ施設利用料の減免制度の京都市及び他都市における導入状況について
- ・DVに対する取組について（取組の必要性への認識，保護への要望に対応できない場合，民間シェルターへの京都市の補助の状況及び保護されている人数，DV相談支援センター）
- ・元中央倉庫に保管されている有料指定袋について（保管された経緯，保管に係る費用，有料指定袋の活用方法，保管状況の公開の必要性，保管数の把握状況，有料指定袋の品質，品質の不具合の確認及び新品質基準の導入経過，通常の有料指定袋の在庫管理の状況，報道機関からの取材，保管されている有料指定袋の配付に係る検討経過，報道についてのくらし環境委員への周知状況）
- ・事業系ごみ対策の組織体制について
- ・環境共生センターについて（設置場所，センター化に伴う影響，体制）
- ・浄化槽の維持管理について（法定の管理体制，浄化槽の設置戸数，浄化槽の清掃率及び法定検査の受検率の把握，浄化槽の管理業者への啓発パンフレット発行の有無，補助金設置型の浄化槽の有無及び設置手続，警報装置導入の検討状況）
- ・焼却灰溶融施設について（運営経費の内訳，稼働日数，プラント保管料の支払）
- ・事業系ごみの減量について（資源化物の取扱い，事業系ごみにおける有料指定袋導入の検討状況，一般廃棄物収集業許可の対象の拡大）
- ・マンションにおける分別収集の啓発について

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東部山間埋立地の使用可能年数の試算方法について ・ 焼却灰溶融施設について（設置の意義，焼却灰溶融施設を用いない場合の埋立地の使用可能年数） ・ 産業廃棄物について（産業廃棄物自主行動計画への廃棄物中間処理業者及び排出業者の参画状況，廃棄物の発生状況，ごみ減量推進審議会からの答申） ・ 自動車公害防止計画について ・ 環境モデル都市の行動計画と交通局の増客計画との関連について <p>4 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法勝寺略年表 ・ 本市スポーツ施設の子ども，身体障害者等の減免制度について ・ 京都市コミュニティセンター転用計画素案（第一次分）に関する市民意見募集の結果について(報告) ・ 有料指定袋の品種別の在庫状況 ・ 許可業者がごみの収集を行うマンションにおける分別収集の実施状況 ・ 焼却灰溶融施設の年間運営費の内訳 ・ 焼却灰溶融施設の点検整備費等に関する契約書記載内容
--	--

くらし環境委員会

会議の日時	3月18日（木） 開会 午後11時17分 散会 午後11時20分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 2件（討論終了）</p> <p>(1) 会派の検討結果</p> <p style="padding-left: 20px;">自民，民主，公明：賛成</p> <p style="padding-left: 20px;">共産：議第228号は反対，議第31号は賛成</p> <p>(2) 審査結果</p> <p style="padding-left: 20px;">表決の結果，議第228号は挙手多数で，議第31号は全会一致で可決することに決定する。</p>

くらし環境委員会

会議の日時	4月20日（火） 開会 午前10時02分 散会 午後5時01分
会議の内容	<p>1 請願審査</p> <p style="padding-left: 20px;">継続審査 1件</p> <p>2 陳情審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 陳情第147号 選択的夫婦別姓制度の法制化反対の要請 ・ 陳情第148号 岩倉出張所の存続 <p>3 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 理事者の紹介と事務事業概要の説明(各局別) ・ 「環境にやさしいライフスタイルを考える市民会議」からの提言について ・ 地球温暖化対策条例の改正及び新地球温暖化対策計画の策定に向けた「中間取りまとめ」について ・ 京都市青少年意識行動調査の集計結果について

	<ul style="list-style-type: none"> ・次期京都市生活安全基本計画策定のためのアンケート調査結果について ・京都市地域コミュニティ活性化に関する懇話会からの提言について
4 一般質問	<ul style="list-style-type: none"> ・みんなのエコナビゲーターについて（取組内容、今後の進め方） ・旧エコクリーン焼却炉の解体工事の今後の工程について ・環境政策局から各局に対する環境問題啓発の取組について ・南区の建設の残土について ・環境政策におけるトリウムの利用について ・ごみ収集の時間調整について ・元中央倉庫に保管されている有料指定袋の取扱状況について ・元中央倉庫敷地の貸借関係について ・生ごみ堆肥化の支援について（電動処理機及びコンポストの助成状況、効果の点検） ・京都マラソンについて（競技内容の確定時期、環境共生型都市及び高い市民力というコンセプトの内容、必要経費とその財源、経済効果） ・路上喫煙禁止区域の拡大について（喫煙場所の確保の検討状況、現在の路上喫煙禁止区域内及び区域外での状況、運用に係る経費） ・市民しんぶん4月1日号掲載記事（シリーズ人権 心のカギ）について
5 要求資料	<ul style="list-style-type: none"> ・焼却灰溶融施設における二酸化炭素排出量（見込み）について ・電動式生ごみ処理機及び生ごみコンポスト容器の購入補助実績について ・旧中央倉庫敷地に関する公社有財産貸付承認書

教育福祉委員会	
会議の日時	3月11日（木） 開会 午前10時04分 散会 午後7時56分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 9件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議第37号 食品等の安全性及び安心な食生活の確保に関する条例の制定 ・議第45号 衛生公害研究所条例の一部改正 ・議第46号 斎場条例の一部改正 ・議第50号 市立小学校条例の一部改正 ・議第51号 市立中学校条例の一部改正 ・議第233号 保育所条例の一部改正 ・議第234号 児童館及び学童保育所条例の一部改正 ・議第236号 醍醐和光寮条例の廃止 ・議第255号 訴訟上の和解 <p>2 請願審査</p> <p>(1) 審議未了 7件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・請願第261号 細菌性髄膜炎ワクチン接種への公費助成 ・請願第267号 敬老乗車証の使用区間の拡大

- ・ 請願第272号 待機児童の解消と保育水準の維持拡充
- ・ 請願第274号 学童保育における障害児保育の対象学年の延長
- ・ 請願第275, 276号 教育条件の改善
- ・ 請願第281号 教育条件の改善

(2) 継続審査 2件

3 陳情審査

- ・ 陳情第142号 民営バス対応の敬老乗車証交付対象地域の拡大
- ・ 陳情第143号 市立病院院内保育所の職員の雇用継続
- ・ 陳情第145号 プール制見直し案の実施見送り

4 報告事項

- ・ 「きょう いのち ほっとプラン-京都市自殺総合対策推進計画（仮称）」について

5 一般質問

- ・ 国民健康保険について（資格証明書の発行，保険料徴収に係る差押えの実態，短期証の期限，窓口に来所しない者への対応）
- ・ 新型インフルエンザ対策について（ホームページへの掲載方法，個人経営の旅館等に対する緊急対策マニュアルの提供，緊急メールシステム）
- ・ 指定管理者制度について（全国の状況，本市における選定基準）
- ・ 市立病院の独立行政法人化について（事務責任者の公募，事務責任者を外部に公募する理由，政策医療の確保と経営の効率化，医師の確保等）
- ・ 路上生活者のうち，知的障害がある方の数の把握状況について
- ・ 子宮けいがんの予防ワクチンについて（国の動向を受けての本市でのワクチン接種に向けた取組，啓発の取組，啓もう活動の一環となる性教育の取組）
- ・ 介護保険制度の要介護認定基準の見直しについて
- ・ 御所南小学校の学童クラブの受入状況について
- ・ 学校での麻しんのワクチンの接種状況について
- ・ 子どもの携帯電話の利用状況について（利用時間の把握状況，保護者への働き掛け）
- ・ 講師の引継ぎの改善について
- ・ 総合支援学校のスクールバス運用業務委託業者の契約変更について（保護者説明会の状況，乗務員への指導状況）
- ・ 外国人介護士の子女に対する日本語教育について
- ・ 移動図書館の周知状況について

6 要求資料

- ・ 公設民営保育所の民設化に伴う土地建物の貸付け内容について
- ・ 南区東九条地域小中一貫校の統合予定校における統合に至る経過について
- ・ 南区東九条地域小中一貫校の校名検討の経過について
- ・ 市立高校における中退者の理由内訳について（平成20年度）
- ・ 総合支援学校スクールバスの入札仕様書について（平成21年度）

教育福祉委員会

会議の日時	3月18日（木） 開会 午後11時18分 散会 午後11時22分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 9件（討論終了）</p> <p>(1) 会派の検討結果</p> <p>自民，公明：すべて賛成</p> <p>民主：すべて賛成。議第37号に5個の付帯決議を付す。</p> <p>共産：議第45号，50号，51号，233号，234号及び236号については反対，その他の議案は賛成。議第37号に3個の付帯決議を付す。</p> <p>(2) 審査結果</p> <p>ア 表決の結果，議第45号，50号，51号，233号，234号，236号は挙手多数，その他の議案3件は全会一致により可決することに決定する。</p> <p>イ 付帯決議の取りまとめは，正副委員長と各会派の代表に一任し，調整の結果，議第37号に6個の付帯決議を付すことに決定する。</p>

教育福祉委員会

会議の日時	4月21日（水） 開会 午前10時02分 散会 午後7時05分
会議の内容	<p>1 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事者紹介と事務事業概要の説明（各局別） ・京都市中央保護所における入所者処遇の充実及び指定管理者制度の導入について ・第2児童福祉センター（仮称）等基本構想（案）について ・看護職員養成・確保に関する連携協力協議について ・教職員の処分について ・京都市立中学校教頭の飲酒運転事故事案について <p>2 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポリオの不活性化ワクチンへの変更について ・日本におけるワクチン体制の課題について ・児童扶養手当の支給停止について ・保育園における年度末及び年度初めの休業について ・「母子福祉センター」の名称変更について ・山階児童館分室の設置について（設置に係る経過，地元の小学校，山階児童館との協議，安全対策，児童の時間外の扱いについて ・全国学力・学習状況調査について（抽出調査の目的，京都市教育委員会としての希望参加の必要性） ・京都市教育委員会としての全国学力・学習状況調査への希望参加の必要性について ・ネットいじめ対策の効果について ・子供たちの携帯電話の利用について（教育委員会としての見解，利用に係る仕組みづくり）

	<ul style="list-style-type: none"> ・モンスターペアレンツ対策について ・高校授業料無償化の朝鮮学校への適用に係る見解について <p>3 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他都市の更生施設における指定管理者制度の実施状況一覧 ・乳児遺体遺棄事件を受けての再発防止策の取組状況 ・山階児童館分室設置に伴う地元協議の経過
--	--

まちづくり消防委員会	
会議の日時	3月12日（金） 開会 午前10時02分 散会 午後8時32分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 11件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議第52号 指定管理者の指定（松尾駅自転車等駐車場） ・議第238号 緑化・公園管理基金条例の一部改正 ・議第241号 崇仁市営住宅増築工事請負契約の変更 ・議第242号 市道路線の認定 ・議第243号 市道路線の廃止 ・議第244号 損害賠償の額の決定 ・議第246号 訴えの提起（裁判上の和解を含む。） ・議第247号 訴えの提起（裁判上の和解を含む。） ・議第248号 訴えの提起（裁判上の和解を含む。） ・議第249号 訴えの提起 ・議第250号 調停の成立 <p>2 請願審査</p> <p>(1) 審議未了 1件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・請願第264号 自然環境の保全 <p>(2) 継続審査 4件</p> <p>3 陳情審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陳情第144号 私道舗装補修助成制度の適用 <p>4 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画局職員の逮捕について ・「京都市建築物安心安全実施計画」（案）に対する市民意見募集の結果について ・「京都市駐車施設に関する基本計画」（素案）及び「京都市駐車場整備地区における駐車場整備計画」（素案）について ・「京都市住宅マスタープラン」（素案）に対する市民意見募集の結果について ・北河原市営住宅と地域施設の合築施設の建設予定地における土壌調査等の結果について ・京都市自転車総合計画の改訂に係る答申の提出について <p>5 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・洛西地域におけるバスの利便性向上プロジェクトについて（境谷大橋の停留所，時刻表の統合など）

	<ul style="list-style-type: none"> ・西京区川島東台町のマンション建設計画について ・L R Tについて（今電会解散の新聞記事，今出川通の位置付け，市民の関心拡大等） ・梅小路公園の水族館建設について（中高層条例の運用，敷地面積の考え方） ・京都駅八条口の大型商業施設の現況と付近の交通問題等について ・斜久世橋線に係る土地収用委員会における審理内容について ・十条通の師団街道本町通間の拡幅工事の進ちょく状況等について ・鴨川東岸線第3工区の整備等について ・右京区総合庁舎移転に伴う北泉通の整備について ・阪急京都線の立体交差化事業における住民広聴等について <p>6 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）京都水族館の建築計画について
まちづくり消防委員会	
会議の日時	3月18日（木） 開会 午後11時23分 散会 午後11時26分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 11件（討論終了）</p> <p>(1) 会派の検討結果</p> <p style="padding-left: 20px;">自民，民主，公明：すべて賛成</p> <p style="padding-left: 20px;">共産：議第247号及び248号は反対，その他の議案は賛成</p> <p>(2) 審査結果</p> <p style="padding-left: 20px;">表決の結果，議第247号，248号は挙手多数で，その他の議案9件は全会一致ですべて可決することに決定する。</p>
まちづくり消防委員会	
会議の日時	4月15日（木） 開会 午前10時02分 散会 午後5時03分
会議の内容	<p>1 請願審査</p> <p style="padding-left: 20px;">継続審査 6件</p> <p>2 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事者紹介と事務事業概要の説明（各局別） ・都市計画局職員の再逮捕及び懲戒処分について ・「京都市駐車施設に関する基本計画」（素案）及び「京都市駐車場整備地区における駐車場整備計画」（素案）に対する市民意見募集の結果について ・京都駅南口駅前広場の整備に関するパブリックコメントについて ・京都市私道舗装助成金支給規則の改正について ・「京（みやこ）のまちなか緑化事業」について ・京都市街路樹サポーター制度について <p>3 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・斜久世橋線の工事区間における足場倒壊事故の概要，被害状況及び原因等について ・京都市発注工事の契約内容について

	<p>4 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画局職員の逮捕に係る関係部課長級職員による調査委員会及び都市計画局収賄容疑事件対策委員会の開催回数等について ・京都駅南口駅前広場の整備計画策定に向けた検討経過について ・梅小路公園再整備に関する地域活性化の検討状況について ・他都市の自転車等駐車場の料金について ・京都市発注工事に関する不法投棄事案について
--	---

交通水道委員会

会議の日時	3月12日（金） 開会 午前10時02分 散会 午後3時11分
会議の内容	<p>1 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥羽水環境保全センター内で発生した火災事故に関する対策について ・下水道事業における環境に関する取組について <p>2 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道残さの活用について ・上下水道局の総予算に占める広報費の割合について ・水需要喚起の取組について ・伏見区桃山南地区の雨水処理について ・休日夜間の電話受付について ・市民しんぶん区版に挟み込んで発行している「京の水だより」について ・ISO移行に当たっての情報伝達のスピードアップについて ・情報の共有化，スピード化及びセキュリティーについて ・地下鉄駅の階段等の上りと下りの区分けについて ・地下鉄でのキャリーバックに伴う事故について ・京都駅前の混雑について（塩小路烏丸から京都駅に向かう市バスの定時性確保，解消のための対応策） ・導入予定のドライレコーダーについて（個人情報保護の関係，情報の収集の種類など） ・市バス乗務員とのコミュニケーションについて ・市バス事故について（発生した際の議会等への報告，1月25日の二条木屋町交差点と2月24日の太秦西峰岡町で発生した事故の概要，安全対策） ・地下鉄事故について（2月20日の四条駅での事故の影響及び当日の体制，緊急時の対応） ・地下鉄増客に向けた具体策について（ゴールデンウィーク期間中のイベント，新たな取組，地下鉄各駅での学生ギャラリー及び小中学生の美術作品展示，地下鉄駅のミスト導入） ・四条駅の阪急のコンコースとの間の連絡階段のバリアフリー化について ・地下鉄駅のトイレの清掃について（業務委託の契約方法，清掃済みのチェックシートの導入）

	<ul style="list-style-type: none"> ・車両の整備について（管理の受委託の影響，部品の管理） ・境谷大橋のバス停留所について（バスロケーションシステムの導入，時刻表の文字拡大）
交通水道委員会	
会議の日時	4月23日（金） 開会 午前10時00分 散会 午後0時10分
会議の内容	<p>1 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事者紹介と事務事業概要の説明（各局別） ・平成20年度包括外部監査の結果に対する措置状況について ・京都市地下鉄5万人増客推進本部会議の開催について <p>2 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市バスの運賃箱等車載機の更新について ・民間活力を導入した広告付きバス停留所について（今後の計画，契約内容等） ・交通局の組織改正について ・運行トラブルの公表基準の見直しについて ・地下鉄駅業務の委託先の従業員が地下鉄車内の痴漢行為で逮捕された件について ・ドライブレコーダーの導入について ・地下鉄5万人増客の取組について（具体的な算定根拠が示されていない2万2,000人分の増客に係る計画等の作成時期，キックオフイベントに対しての応募状況） <p>3 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度包括外部監査結果に対する未措置の状況について

■ 普通予算特別委員会

普通予算特別委員会	
会議の日時	2月17日（水） 開会 午前11時01分 散会 午前11時03分
会議の内容	<p>1 正副委員長の互選</p> <p>委員長 田 中 英 之 委員 副委員長 山 本 恵 一 委員 くらた 共 子 委員 宮 本 徹 委員 湯 浅 光 彦 委員</p> <p>2 分科会の設置 別記21のとおり2個の分科会を設置することを決定する。</p> <p>3 分科会委員の選任 別記22のとおり選任することを決定する。</p> <p>4 審査日程 審査日程案（別記23）のとおりとする。</p>
普通予算特別委員会第1分科会・第2分科会合同分科会	
会議の日時	2月17日（水） 開会 午前11時03分 散会 午前11時05分
会議の内容	<p>1 正副主査の互選</p> <p>第1分科会 主 査 山 本 恵 一 副委員長 副主査 湯 浅 光 彦 副委員長 第2分科会 主 査 くらた 共 子 副委員長 副主査 宮 本 徹 副委員長</p> <p>2 審査日程 審査日程案（別記23）のとおりとする。</p>
普通予算特別委員会第1分科会	
会議の日時	2月18日（木） 開会 午前10時02分 散会 午後2時43分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 10件（環境政策局，行財政局，総合企画局，文化市民局，産業観光局質疑）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議第214号 21年度一般会計補正予算 ・議第215号 21年度国民健康保険事業特別会計補正予算 ・議第216号 21年度介護保険事業特別会計補正予算 ・議第217号 21年度後期高齢者医療特別会計補正予算 ・議第221号 21年度土地取得特別会計補正予算 ・議第222号 21年度基金特別会計補正予算 ・議第223号 21年度市公債特別会計補正予算 ・議第230号 子育て支援事業基金条例の制定

	<ul style="list-style-type: none"> ・議第231号 社会福祉事業基金条例の一部の改正 ・議第240号 市道高速道路2号線（斜久世橋区間）新設工事（道路附属物設置工事）委託契約の締結
普通予算特別委員会第2分科会	
会議の日時	2月18日（木） 開会 午前10時04分 散会 午後4時56分
会議の内容	<p>1 付託議案審査（都市計画局，建設局，消防局，教育委員会，保健福祉局質疑）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議第214号 21年度一般会計補正予算 ほか9件 <p>2 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護受給世帯の状況等について
普通予算特別委員会	
会議の日時	2月22日（月） 開会 午後1時34分 散会 午後1時37分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 10件（討論終了）</p> <p>(1) 会派の検討結果</p> <p>自民，公明：すべて賛成</p> <p>共産：議第230号及び240号は反対，その他の議案8件は賛成</p> <p>民主：すべて賛成。議第214号に1個の付帯決議を付す。</p> <p>(2) 審査結果</p> <p>ア 表決の結果，議第230号及び240号は挙手多数で，その他の議案8件は全会一致で可決することに決定する。</p> <p>イ 付帯決議の取りまとめは，正副委員長と各会派の代表に一任し，調整の結果，付帯決議は付さないことに決定する。</p>
普通予算特別委員会	
会議の日時	2月24日（水） 開会 午後3時32分 散会 午後3時33分
会議の内容	<p>1 審査日程</p> <p>審査日程案（別記24）のとおりとする。</p>
普通予算特別委員会第1分科会	
会議の日時	2月25日（木） 開会 午前10時02分 散会 午後5時37分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 40件（環境政策局質疑）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議第1号 22年度一般会計予算 ・議第2号 22年度母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算 ・議第3号 22年度国民健康保険事業特別会計予算 ・議第4号 22年度介護保険事業特別会計予算 ・議第5号 22年度老人保健特別会計予算 ・議第6号 22年度後期高齢者医療特別会計予算 ・議第10号 22年度中央卸売市場第一市場特別会計予算 ・議第11号 22年度中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計予算

	<ul style="list-style-type: none"> ・議第12号 22年度農業集落排水事業特別会計予算 ・議第13号 22年度雇用対策事業特別会計予算 ・議第14号 22年度土地区画整理事業特別会計予算 ・議第15号 22年度駐車場事業特別会計予算 ・議第16号 22年度土地取得特別会計予算 ・議第17号 22年度基金特別会計予算 ・議第18号 22年度市公債特別会計予算 ・議第24号 証明等手数料条例の一部改正 ・議第25号 職員定数条例の一部改正 ・議第26号 市税条例の一部改正 ・議第27号 国際親善交流基金条例の一部改正 ・議第28号 移動通信用鉄塔施設整備事業に係る分担金に関する条例の一部改正 ・議第29号 動物園整備基金条例の制定 ・議第30号 動物園条例の一部改正 ・議第34号 産業技術研究所条例の一部改正 ・議第36号 と畜場条例の一部改正 ・議第39号 保健所運営協議会条例の全部改正 ・議第40号 衛生関係手数料条例の一部改正 ・議第41号 桂川療護園条例の一部改正 ・議第42号 国民健康保険条例の一部改正 ・議第43号 後期高齢者医療に関する条例の一部改正 ・議第44号 保健所条例の一部改正 ・議第47号 市立看護短期大学条例の廃止 ・議第49号 教職員の給与等に関する条例の一部改正 ・議第54号 辺地に係る総合整備計画（北区雲ヶ畑地域）の策定 ・議第56号 市立学校授業料等徴収条例の一部改正 ・議第232号 社会福祉奨学基金条例の一部改正 ・議第235号 桂川福祉ホーム条例の廃止 ・議第237号 駐車場基金条例の一部改正 ・議第245号 不動産の取得 ・議第251号 辺地に係る総合整備計画（左京区花脊北部地域）の変更 ・議第252号 辺地に係る総合整備計画（左京区広河原地域）の変更
普通予算特別委員会第2分科会	
会議の日時	2月25日（木） 開会 午前10時02分 散会 午後5時32分
会議の内容	1 付託議案審査（都市計画局質疑） <ul style="list-style-type: none"> ・議第1号 22年度一般会計予算 ほか39件
普通予算特別委員会第1分科会	

会議の日時	2月26日（金） 開会 午前10時02分 休憩 午後0時07分 ※ 休憩のまま再開に至らず。
会議の内容	1 付託議案審査（文化市民局質疑） ・議第1号 22年度一般会計予算 ほか39件 2 特記事項 ・続きは3月5日（金）に行った。
普通予算特別委員会第2分科会	
会議の日時	2月26日（金） 開会 午前10時02分 休憩 午前11時56分 ※ 休憩のまま再開に至らず。
会議の内容	1 付託議案審査（建設局質疑） ・議第1号 22年度一般会計予算 ほか39件 2 要求資料 ・橋りょうの補修・耐震補強について 3 特記事項 ・続きは3月5日（金）に行った。
普通予算特別委員会第1分科会	
会議の日時	3月1日（月） 開会 午前10時02分 散会 午後4時31分
会議の内容	1 付託議案審査（選挙管理委員会事務局，監査事務局，人事委員会事務局，行財政局質疑） ・議第1号 22年度一般会計予算 ほか39件
普通予算特別委員会第2分科会	
会議の日時	3月1日（月） 開会 午前10時02分 散会 午後4時35分
会議の内容	1 付託議案審査（消防局質疑） ・議第1号 22年度一般会計予算 ほか39件 2 要求資料 ・普通救命講習再講習の受講状況 ・普通救命講習行政区別開催数及び受講者数（平成20年度）
普通予算特別委員会第1分科会	
会議の日時	3月2日（火） 開会 午前10時02分 散会 午後4時55分
会議の内容	1 付託議案審査（会計室，行財政局質疑） ・議第1号 22年度一般会計予算 ほか39件
普通予算特別委員会第2分科会	
会議の日時	3月2日（火） 開会 午前10時02分 散会 午後5時34分
会議の内容	1 付託議案審査（保健福祉局質疑） ・議第1号 22年度一般会計予算 ほか39件

普通予算特別委員会第1分科会

会議の日時	3月3日（水） 開会 午前10時02分 散会 午後5時36分
会議の内容	1 付託議案審査（市会事務局，総合企画局質疑） ・議第1号 22年度一般会計予算 ほか39件 2 要求資料 ・「市長への手紙」の返答件数について ・山間地域共聴組合の電柱共架料負担について

普通予算特別委員会第2分科会

会議の日時	3月3日（水） 開会 午前10時02分 散会 午後5時48分
会議の内容	1 付託議案審査（保健福祉局質疑） ・議第1号 22年度一般会計予算 ほか39件 2 要求資料 ・原因別母子・父子家庭世帯数について ・児童館等が設置されていない小学校区について（平成21年4月現在） ・子ども医療費支給制度の政令指定都市比較について ・国民健康保険における所得階層別保険料負担の状況について（医療分＋後期支援分） ・（福）京都福祉サービス協会の有価証券等保有状況について

普通予算特別委員会第1分科会

会議の日時	3月4日（木） 開会 午前10時02分 散会 午後6時03分
会議の内容	1 付託議案審査（産業観光局質疑） ・議第1号 22年度一般会計予算 ほか39件 2 要求資料 ・観光大使の概要と役割 ・産業技術研究所棟の取得に係る株式会社アーバネックス経費の割合と同種事業者の売上総利益の割合との比較

普通予算特別委員会第2分科会

会議の日時	3月4日（木） 開会 午前10時02分 散会 午後5時38分
会議の内容	1 付託議案審査（教育委員会質疑） ・議第1号 22年度一般会計予算 ほか39件 2 要求資料 ・市立学校の常勤講師・非常勤講師等の勤務条件等について

普通予算特別委員会第1分科会

会議の日時	3月5日（金） 開会 午前10時02分 散会 午後3時48分
-------	--------------------------------

会議の内容	1 付託議案審査（文化市民局質疑） ・議第1号 22年度一般会計予算 ほかに39件
普通予算特別委員会第2分科会	
会議の日時	3月5日（金） 開会 午前10時03分 散会 午後4時05分
会議の内容	1 付託議案審査（建設局質疑） ・議第1号 22年度一般会計予算 ほかに39件
普通予算特別委員会	
会議の日時	3月10日（水） 開会 午前10時02分 散会 午後6時10分
会議の内容	1 付託議案審査（総括質疑） ・議第1号 22年度一般会計予算 ほかに39件
普通予算特別委員会	
会議の日時	3月15日（月） 開会 午前10時05分 散会 午前10時06分
会議の内容	1 審査日程 審査日程案（別記25）のとおりとする。
普通予算特別委員会第1分科会	
会議の日時	3月15日（月） 開会 午前10時14分 散会 午前10時30分
会議の内容	1 付託議案審査（行財政局，文化市民局質疑） ・議第256号 21年度一般会計補正予算
普通予算特別委員会第2分科会	
会議の日時	3月15日（月） 開会 午前10時15分 散会 午前10時29分
会議の内容	1 付託議案審査（教育委員会質疑） ・議第256号 21年度一般会計補正予算
普通予算特別委員会	
会議の日時	3月19日（金） 開会 午前0時02分 散会 午前0時07分
会議の内容	1 付託議案審査 41件（討論終了） (1) 会派の検討結果 自民：議第47号は反対，その他の議案40件は賛成。議第1号に7個，議第3号に1個の付帯決議を付す。 共産：議第1号，3号，4号，6号，11号，15号，25号，26号，30号，34号，36号，39号，40号，42～44号，47号，49号，235号，245号の20件は反対，その他の議案21件は賛成 民主：すべて賛成。議第1号に2個，議第44号に6個の付帯決議を付す。 公明：すべて賛成。議第1号に2個，議第3号に1個の付帯決議を付す。 (2) 審査結果

- | | |
|--|--|
| | <p>ア 表決の結果、議第47号は挙手少数で否決し、議第1号ほか18件は挙手多数で、その他の議案21件は全会一致で可決することに決定する。</p> <p>イ 付帯決議の取りまとめは、正副委員長と各会派の代表に一任し、調整の結果、議第1号に8個、議第44号に6個の付帯決議を付すことに決定する。</p> |
|--|--|

普通予算特別委員会における各分科会の審査の対象
(委員会要綱3による)

第1分科会

環境政策局，行財政局，総合企画局，文化市民局，産業観光局，会計管理者，選挙管理委員会，人事委員会，監査委員及び市会事務局の所管に属する事項並びに第2分科会及び公営企業等予算特別委員会の所管に属しない事項

第2分科会

保健福祉局（病院事業を除く），都市計画局，建設局，消防局及び教育委員会の所管に属する事項

普通予算特別委員会第1分科会委員

大西均	議員	加地浩	議員	田中明秀	議員
田中セツ子	議員	津田大三	議員	橋村芳和	議員
山本恵一	議員	井坂博文	議員	岩橋ちよみ	議員
せのお直樹	議員	西野さち子	議員	西村善美	議員
樋口英明	議員	宮田えりこ	議員	今枝徳蔵	議員
隠塚功	議員	小林あきろう	議員	藤川剛	議員
山本ひろふみ	議員	井上教子	議員	久保勝信	議員
谷口弘昌	議員	湯浅光彦	議員		

以上 23名

普通予算特別委員会第2分科会委員

井上与一郎	議員	繁隆夫	議員	田中英之	議員
富きくお	議員	中村三之助	議員	西村義直	議員
山元あき	議員	吉井あきら	議員	赤阪仁	議員
河合ようこ	議員	くらた共子	議員	倉林明子	議員
佐野春枝	議員	玉本なるみ	議員	天方浩之	議員
鈴木マサホ	議員	中野洋一	議員	宮本徹	議員
山岸たかゆき	議員	木村力	議員	曾我修	議員
大道義知	議員	津田早苗	議員		

以上 23名

普通予算特別委員会審査日程(案)

月 日	日 程		参 考
2月18日(木)	第1分科会	第2分科会	
	局 別 質 疑	局 別 質 疑	
19日(金)	分科会審査内容報告作成配付		(議員会)
20日(土)			－休日－
21日(日)			－休日－
22日(月)	委員会(討論終了)		議 運
23日(火)			本会議
24日(水)	委員長報告		本会議

※ 2月18日(木)の各分科会の局別質疑の対象局及び質疑順

第1分科会 環境政策局, 行財政局, 総合企画局, 文化市民局, 産業観光局

第2分科会 都市計画局, 建設局, 消防局, 教育委員会, 保健福祉局

普通予算特別委員会審査日程(案)

月 日	日 程		参 考
2月25日(木)	第1分科会	第2分科会	
	環境政策局	都市計画局	
26日(金)	文化市民局	建設局	
27日(土)			－休日－
28日(日)			－休日－
3月1日(月)	選管・監査・人事, 行財政局	消防局	
2日(火)	会計室, 行財政局	保健福祉局	
3日(水)	市会, 総合企画局	保健福祉局	
4日(木)	産業観光局	教育委員会	
5日(金)			
6日(土)			－休日－
7日(日)			－休日－
8日(月)			
9日(火)	分科会審査内容報告作成配付		
10日(水)	委員会(総括質疑)		
11日(木)			
12日(金)			
13日(土)			－休日－
14日(日)			－休日－
15日(月)			(議員会)
16日(火)			(議員会)
17日(水)			(議員会)
18日(木)	委員会(討論終了)		議運
19日(金)	委員長報告		本会議

注 2月26日(金)の第1分科会及び第2分科会は、休憩のまま再開に至らなかったため、引き続き3月5日(金)に行った。

普通予算特別委員会審査日程(案)

月 日	日	程	参 考
3月15日(月)	第1分科会	第2分科会	本会議 (議員会)
	行財政局 文化市民局	教育委員会	
16日(火)	分科会審査内容報告作成配付		(議員会)
17日(水)			(議員会)
18日(木)	委員会(討論終了)		議 運
19日(金)	委員長報告		本会議

■ 公営企業等予算特別委員会

公営企業等予算特別委員会	
会議の日時	2月17日（水） 開会 午前11時00分 散会 午前11時02分
会議の内容	<p>1 正副委員長の互選</p> <p>委員長 佐藤和夫 委員</p> <p>副委員長 寺田一博 委員</p> <p>山本 恵 委員</p> <p>2 審査日程</p> <p>審査日程案（別記26）のとおりとする。</p>
公営企業等予算特別委員会	
会議の日時	2月18日（木） 開会 午前10時03分 散会 午前11時57分
会議の内容	<p>1 付託議案審査（保健福祉局，上下水道局質疑）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議第218号 21年度地域水道特別会計補正予算 ・議第219号 21年度京北地域水道特別会計補正予算 ・議第220号 21年度特定環境保全公共下水道特別会計補正予算 ・議第224号 21年度病院事業特別会計補正予算 ・議第225号 21年度水道事業特別会計補正予算 ・議第226号 21年度公共下水道事業特別会計補正予算 <p>2 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京北地域水道特別会計・特定環境保全公共下水道特別会計に係る平成21年度繰越工事の完成予定年月について ・京北地域水道特別会計における7工事の平成21年度予算明細について
公営企業等予算特別委員会	
会議の日時	2月22日（月） 開会 午後1時33分 散会 午後1時37分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 6件（討論終了）</p> <p>(1) 会派の検討結果</p> <p>自民：すべて賛成。議第219号及び220号に1個の付帯決議を付す。</p> <p>共産：議第226号は反対，その他の議案5件は賛成</p> <p>民主：すべて賛成</p> <p>公明：すべて賛成。議第219号及び220号に1個，議第224号に1個の付帯決議を付す。</p> <p>(2) 審査結果</p> <p>ア 表決の結果，議第226号は挙手多数で，その他の議案5件は全会一致で可決することに決定する。</p> <p>イ 付帯決議の取りまとめは，正副委員長と各会派の代表に一任し，調整の結果，議第219号及び220号に1個，議第224号に1個の付帯決議を付すことに決定</p>

	する。
公営企業等予算特別委員会	
会議の日時	2月24日（水） 開会 午後3時34分 散会 午後3時35分
会議の内容	1 審査日程 審査日程案（別記27）のとおりとする。
公営企業等予算特別委員会	
会議の日時	2月25日（木） 開会 午前10時04分 散会 午後0時15分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 13件（説明，資料要求）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議第7号 22年度地域水道特別会計予算 ・議第8号 22年度京北地域水道特別会計予算 ・議第9号 22年度特定環境保全公共下水道特別会計予算 ・議第19号 22年度病院事業特別会計予算 ・議第20号 22年度水道事業特別会計予算 ・議第21号 22年度公共下水道事業特別会計予算 ・議第22号 22年度自動車運送事業特別会計予算 ・議第23号 22年度高速鉄道事業特別会計予算 ・議第38号 地方独立行政法人京都市立病院機構評価委員会条例の制定 ・議第48号 病院事業条例の廃止 ・議第55号 地方独立行政法人京都市立病院機構定款の制定 ・議第253号 自動車運送事業経営健全化計画の策定 ・議第254号 高速鉄道事業経営健全化計画の策定 <p>2 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立病院の沿革 ・市立病院整備運営事業に係る予算 ・職員の職種別年齢構成 ・政策医療に対する繰入金（平成22年度予算案） ・主な業務委託の予算（平成22年度予算案） ・市立病院整備運営事業に係る今後の企業債の償還見込み ・その他医業外収益の内訳（平成22年度予算案） ・市立病院と京北病院の連携状況 ・診療科別，入院・外来延べ患者数（平成20年度～平成21年度） ・新型インフルエンザ対策の取組状況 ・地方独立行政法人化後の運営費交付金の項目見込み ・医療施設整備費及び医療用器械備品等購入費の内訳（平成22年度予算案） ・平成22年度診療報酬改定の主な影響見込み ・臨床研修費補助金の内訳 ・薬品費の部門別払出金額及び購入先事業者（平成20年度） ・専門外来の実績

- ・総合情報システムのうち「地域医療・病診連携システム」に係る予算及び内容（平成22年度予算案）
- ・ヘリポートの内容
- ・精神科外来の月別患者数及び疾患別患者数（割合）（平成20年度）
- ・予算・決算の比較（平成16年度～平成20年度）
- ・地方独立行政法人化により解消を図ることが見込まれる現行の経営形態（地方公営企業法一部適用）による病院運営の硬直性
- ・救急外来の搬送別，診療区分別患者数及び入院者数（以上22件，市立病院分）
- ・職員の職種別年齢構成
- ・政策医療に対する繰入金（平成22年度予算案）
- ・主な業務委託の予算（平成22年度予算案）
- ・診療科別，入院・外来延べ患者数（平成20年度～平成21年度）
- ・京北病院の通院送迎車の利用実績及びその他の通院手段
- ・救急外来の搬送別，診療区分別患者数及び入院者数（以上6件，京北病院分）
- ・営業所別職種別職員数について（平成20，21年度）
- ・行政区別漏水修理件数の推移について（平成18～21年度）
- ・事故の概要及び原因について（平成21年度）
- ・民間委託の推移について（平成21年度見込・平成22年度予定）
- ・500万円以上の契約（工事，物品）における随意契約等の状況について（平成20，21年度）
- ・営業所別停水予告及び停水処分について
- ・職員研修の実績について
- ・予納金還付状況及び未還付対策について
- ・資本費平準化債の20年間の償還計画について
- ・未水洗家屋の状況及び未水洗解消の取組について
- ・財団法人京都市上下水道サービス協会への委託業務について（平成20，21年度）
- ・事業所別年間維持管理運営経費の内訳について（平成21，22年度）
- ・収益的収支予算の増減理由について（平成18～22年度）
- ・有収水量及び給水収益の推移について（平成11～20年度）
- ・営業所別・業種別有収水量及び給水収益の推移について（平成18～20年度）（以上15件，上下水道局関係）
- ・所有資産の有効活用について（売却予定の未利用地内訳）
- ・地下鉄駅周辺での増客に寄与する開発等について
- ・管理の受委託系統における最終バスについて
- ・自動車運送事業における運輸管理費の委託料について（平成22年度）
- ・委託料の明細について（平成19，20年度）
- ・駅ナカビジネスの現況と収入状況・見込について（平成19～22年度）

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 随意契約から競争入札に変更した事例について（平成20～22年度） ・ 経営健全化計画における年度毎の乗客数見込みについて（市バス，地下鉄別） ・ 派遣職員直営化の内訳について（自動車運送事業，高速鉄道事業別） ・ 市バス・地下鉄の券種別の収入状況について（平成18～20年度） ・ 地下鉄駅職員の委託状況について ・ 交通局に寄せられたお客様からの御要望について ・ 京都市交通事業振興公社，地下鉄整備株式会社への委託業務について ・ ドライブレコーダー導入について ・ 地下鉄駅における点字タイル，手すり増設について（平成22年度） ・ 広告種類別の収入内訳と手数料について（平成22年度） ・ 市バス，地下鉄等の旅客数の推移について ・ バス運転士等から高速運輸部門へ配置転換した職員数の推移について <p>（以上18件，交通局関係）</p>
公営企業等予算特別委員会	
会議の日時	2月26日（金） 開会 午前10時04分 散会 午前11時59分
会議の内容	1 付託議案審査 13件（保健福祉局質疑） <ul style="list-style-type: none"> ・ 議第7号 22年度地域水道特別会計予算 ほか12件
公営企業等予算特別委員会	
会議の日時	3月1日（月） 開会 午前10時04分 散会 午後4時25分
会議の内容	1 付託議案審査 13件（上下水道局質疑） <ul style="list-style-type: none"> ・ 議第7号 22年度地域水道特別会計予算 ほか 12件 2 要求資料 <ul style="list-style-type: none"> ・ 琵琶湖の水質改善に係る国への要望並びに滋賀県及び大津市との情報交換について ・ 下水道総合浸水対策緊急計画について
公営企業等予算特別委員会	
会議の日時	3月2日（火） 開会 午前10時04分 散会 午後5時43分
会議の内容	1 付託議案審査 13件（上下水道局質疑） <ul style="list-style-type: none"> ・ 議第7号 22年度地域水道特別会計予算 ほか 12件 2 要求資料 <ul style="list-style-type: none"> ・ 給水装置工事の負担金について ・ 下水道事業における運転管理委託について（平成20年度，21年度）
公営企業等予算特別委員会	
会議の日時	3月3日（水） 開会 午前10時03分 散会 午後5時50分
会議の内容	1 付託議案審査 13件（交通局質疑） <ul style="list-style-type: none"> ・ 議第7号 22年度地域水道特別会計予算 ほか 12件

公営企業等予算特別委員会	
会議の日時	3月4日（木） 開会 午前10時04分 散会 午後6時06分
会議の内容	1 付託議案審査 13件（交通局質疑） ・議第7号 22年度地域水道特別会計予算 ほか 12件 2 要求資料 ・「歩くまち・京都」総合交通戦略の実施プロジェクトの実施主体について 3 特記事項 ・交通政策監及び都市計画局の理事者に出席を求めた。
公営企業等予算特別委員会	
会議の日時	3月5日（金） 開会 午前10時04分 散会 午後4時20分
会議の内容	1 付託議案審査 13件（保健福祉局質疑） ・議第7号 22年度地域水道特別会計予算 ほか 12件
公営企業等予算特別委員会	
会議の日時	3月8日（月） 開会 午前10時02分 散会 午後6時25分
会議の内容	1 付託議案審査 13件（総括質疑）
公営企業等予算特別委員会	
会議の日時	3月19日（金） 開会 午前0時04分 散会 午前0時09分
会議の内容	1 付託議案審査 13件（討論終了） (1) 会派の検討結果 自民：すべて賛成。議第20号に1個，議第22号及び23号に1個，議第253号，254号にそれぞれ1個の付帯決議を付す。 共産：議第19号，22号，38号，48号，55号，253号及び254号は反対，その他の議案6件は賛成。議第20号，23号にそれぞれ1個の付帯決議を付す。 民主：すべて賛成。議第19号に1個，議第20号及び21号に1個，議第38号，48号及び55号に1個，議第252号及び254号に1個の付帯決議を付す。 公明：すべて賛成。議第19号に1個，議第20号及び21号に2個，議第22号に2個，議第38号，48号及び55号に4個，議第253号及び254号に1個の付帯決議を付す。 (2) 審査結果 ア 表決の結果，議第19号，22号，38号，48号，55号，253号及び254号は挙手多数で，その他の議案6件は全会一致で可決することに決定する。 イ 付帯決議の取りまとめは，正副委員長と各会派代表に一任し，調整の結果，議第19号に2個，議第20号に1個，議第20号及び21号に3個，議第22号に1個，議第38号，48号及び55号に4個，議第253号に2個，議第254号に1個の付帯決議を付すことに決定する。

公営企業等予算特別委員会 審査日程 (案)

2月17日 (水)	< 本 会 議 >
18日 (木)	保 健 福 祉 局 質 疑 上 下 水 道 局
19日 (金)	
20日 (土)	— 休 日 —
21日 (日)	— 休 日 —
22日 (月)	討 論 結 了
23日 (火)	< 本 会 議 >
24日 (水)	< 本 会 議 >

公営企業等予算特別委員会 審査日程 (案)

2月25日 (木)	保健福祉局, 交通局, 上下水道局 説明・資料要求
26日 (金)	保健福祉局 質疑
27日 (土)	— 休日 —
28日 (日)	— 休日 —
3月1日 (月)	上下水道局 質疑
2日 (火)	上下水道局 質疑
3日 (水)	交通局 質疑
4日 (木)	交通局 質疑
5日 (金)	
6日 (土)	— 休日 —
7日 (日)	— 休日 —
8日 (月)	総括 質疑
9日 (火)	
10日 (水)	
11日 (木)	
12日 (金)	
13日 (土)	— 休日 —
14日 (日)	— 休日 —
15日 (月)	
16日 (火)	
17日 (水)	
18日 (木)	討 論 結 了
19日 (金)	< 本 会 議 >

注 2月26日 (金) の保健福祉局質疑は、休憩のまま再開に至らなかったため、引き続き3月5日 (金) に行った。

■ 異動関連

1 議員の辞職

2月12日に加藤広太郎議員（日本共産党市会議員団）から市会議員の辞職願が提出され、2月17日の本会議で辞職を許可した。

2 役員の変更

会 派 名	役 職 名	旧 役 員 名	新 役 員 名	異 動 日
民主・都みらい 京都市会議員団	団 長	安 井 つとむ	小林 あきろう	3月19日
	副団長	隠 塚 功	山岸 たかゆき	
公明党 京都市会議員団	副団長	柴 田 章 喜	柴 田 章 喜	3月19日
			井 上 教 子	

■ 議案処理一覧

1 議員提出議案

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件名	審議 結果	自 民	共 産	民 主	公 明	提出 会派等
3.19	3.19	市会1	京都市会議員の議員報酬の額の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	市会運営委員会
3.19	3.19	市会2	「京町家」再生等を可能とする建築基準法の整備に関する意見書の提出について	可決	○	○	○	○	全会派
3.19	3.19	市会3	児童虐待を防止するための親権制限を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	全会派
3.19	3.19	市会4	国民の政治への信頼回復のため、国会の自浄能力発揮と政治的・道義的責任の追及を求める意見書の提出について	可決	○	○	×	○	自民， 共産， 公明
3.19	3.19	市会5	政治への信頼回復に向けた政治資金規正法の改正等を求める意見書の提出について	否決	×	×	○	×	民主
3.19	3.19	市会6	介護保険制度の改善を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	自民， 民主， 公明
3.19	3.19	市会7	幼児教育の無償化と保育サービスの充実を求める意見書の提出について	可決	○	×	○	○	自民， 民主， 公明
3.19	3.19	市会8	国民健康保険制度の抜本的改革と財政措置の拡充を求める意見書の提出について	可決	○	×	○	○	自民， 民主， 公明
3.19	3.19	市会9	若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	自民， 公明
3.19	3.19	市会10	平成23年度以降の子ども手当財源の地方負担に対する意見書の提出について	可決	○	×	○	○	自民， 公明
3.19	3.19	市会11	教員免許更新制の存続を求める意見書の提出について	可決 (※)	○	×	×	○	自民， 公明
3.19	3.19	市会12	新成長戦略とその財政展望の	可決	○	×	×	○	自民，

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件名	審議 結果	自 民	共 産	民 主	公 明	提出 会派等
			明示を求める意見書の提出について	(※)					公明
3.19	3.19	市会13	永住外国人に対する地方参政権付与に反対する意見書の提出について	否決	○	×	×	×	自民
3.19	3.19	市会14	選択的夫婦別姓法案提出について慎重な対応を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	自民
3.19	3.19	市会15	「歩くまち・京都」憲章を積極的に推進する決議について	可決	○	○	○	○	全会派
3.19	3.19	市会16	民間保育園プール制・新制度の円滑な施行を求める決議について	可決	○	×	○	○	自民， 民主， 公明
3.19	3.19	市会17	民間保育園プール制・新制度の4月実施見送りを求める決議について	否決	×	○	×	×	共産

(○×は議案に対する各会派の態度。○=賛成，×=反対)

※ 可否同数であったため，議長裁決

2 市長提出議案

(1) 平成21年度分

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件名	審議 結果	自 民	共 産	民 主	公 明	付帯 決議等
2.17	2.24	議214	平成21年度京都市一般会計補正予算	可決	○	○	○	○	
2.17	2.24	議215	平成21年度京都市国民健康保険事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	
2.17	2.24	議216	平成21年度京都市介護保険事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	
2.17	2.24	議217	平成21年度京都市後期高齢者医療特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	
2.17	2.24	議218	平成21年度京都市地域水道特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	
2.17	2.24	議219	平成21年度京都市京北地域水道特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	付帯決議
2.17	2.24	議220	平成21年度京都市特定環境保全公共下水道特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	付帯決議
2.17	2.24	議221	平成21年度京都市土地取得特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	
2.17	2.24	議222	平成21年度京都市基金特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	
2.17	2.24	議223	平成21年度京都市市公債特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	
2.17	2.24	議224	平成21年度京都市病院事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	付帯決議
2.17	2.24	議225	平成21年度京都市水道事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	
2.17	2.24	議226	平成21年度京都市公共下水道事業特別会計補正予算	可決	○	×	○	○	
2.17	3.19	議227	京都市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	
2.17	3.19	議228	京都市アバンティホール条例を廃止する条例の制定について	可決	○	×	○	○	
2.17	3.19	議229	京都市伝統産業振興館条例を廃止する条例の制定について	可決	○	○	○	○	

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件名	審議 結果	自 民	共 産	民 主	公 明	付帯 決議等
2.17	2.24	議230	京都市子育て支援事業基金条例の制定について	可決	○	×	○	○	
2.17	2.24	議231	京都市社会福祉事業基金条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	
2.17	3.19	議232	京都市社会福祉奨学基金条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	
2.17	3.19	議233	京都市保育所条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	
2.17	3.19	議234	京都市児童館及び学童保育所条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	
2.17	3.19	議235	京都市桂川福祉ホーム条例を廃止する条例の制定について	可決	○	×	○	○	
2.17	3.19	議236	京都市醍醐和光寮条例を廃止する条例の制定について	可決	○	×	○	○	
2.17	3.19	議237	京都市駐車場基金条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	
2.17	3.19	議238	京都市緑化・公園管理基金条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	
2.17	3.19	議239	京都市収入証紙条例を廃止する条例の制定について	可決	○	○	○	○	
2.17	2.24	議240	京都市道高速道路2号線（斜久世橋区間）新設工事（道路附属物設置工事）委託契約の締結について	可決	○	×	○	○	
2.17	3.19	議241	崇仁市営住宅増築工事請負契約の変更について	可決	○	○	○	○	
2.17	3.19	議242	市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	
2.17	3.19	議243	市道路線の廃止について	可決	○	○	○	○	
2.17	3.19	議244	損害賠償の額の決定について	可決	○	○	○	○	
2.17	3.19	議245	不動産の取得について	可決	○	×	○	○	

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件名	審議 結果	自 民	共 産	民 主	公 明	付帯 決議等
2.17	3.19	議246	訴えの提起（裁判上の和解を含む。）について	可決	○	○	○	○	
2.17	3.19	議247	訴えの提起（裁判上の和解を含む。）について	可決	○	×	○	○	
2.17	3.19	議248	訴えの提起（裁判上の和解を含む。）について	可決	○	×	○	○	
2.17	3.19	議249	訴えの提起について	可決	○	○	○	○	
2.17	3.19	議250	調停の成立について	可決	○	○	○	○	
2.17	3.19	議251	辺地に係る総合整備計画（左京区花脊北部地域）の変更について	可決	○	○	○	○	
2.17	3.19	議252	辺地に係る総合整備計画（左京区広河原地域）の変更について	可決	○	○	○	○	
2.17	3.19	議253	京都市自動車運送事業経営健全化計画の策定について	可決	○	×	○	○	付帯決議
2.17	3.19	議254	京都市高速鉄道事業経営健全化計画の策定について	可決	○	×	○	○	付帯決議
2.17	3.19	議255	訴訟上の和解について	可決	○	○	○	○	
3.11	3.19	議256	平成21年度京都市一般会計補正予算	可決	○	○	○	○	

（○×は議案に対する各会派の態度。○＝賛成，×＝反対）

(2) 平成22年度分

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件名	審議 結果	自 民	共 産	民 主	公 明	付帯 決議等
2.17	3.19	議1	平成22年度京都市一般会計予算	可決	○	×	○	○	付帯決議
2.17	3.19	議2	平成22年度京都市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	
2.17	3.19	議3	平成22年度京都市国民健康保険事業特別会計予算	可決	○	×	○	○	
2.17	3.19	議4	平成22年度京都市介護保険事業特別会計予算	可決	○	×	○	○	
2.17	3.19	議5	平成22年度京都市老人保健特別会計予算	可決	○	○	○	○	
2.17	3.19	議6	平成22年度京都市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	×	○	○	
2.17	3.19	議7	平成22年度京都市地域水道特別会計予算	可決	○	○	○	○	
2.17	3.19	議8	平成22年度京都市京北地域水道特別会計予算	可決	○	○	○	○	
2.17	3.19	議9	平成22年度京都市特定環境保全公共下水道特別会計予算	可決	○	○	○	○	
2.17	3.19	議10	平成22年度京都市中央卸売市場第一市場特別会計予算	可決	○	○	○	○	
2.17	3.19	議11	平成22年度京都市中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計予算	可決	○	×	○	○	
2.17	3.19	議12	平成22年度京都市農業集落排水事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	
2.17	3.19	議13	平成22年度京都市雇用対策事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	
2.17	3.19	議14	平成22年度京都市土地区画整理事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	
2.17	3.19	議15	平成22年度京都市駐車場事業特別会計予算	可決	○	×	○	○	
2.17	3.19	議16	平成22年度京都市土地取得特別会計予算	可決	○	○	○	○	
2.17	3.19	議17	平成22年度京都市基金特別会計予算	可決	○	○	○	○	
2.17	3.19	議18	平成22年度京都市市公債特別	可決	○	○	○	○	

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件名	審議 結果	自 民	共 産	民 主	公 明	付帯 決議等
			会計予算						
2.17	3.19	議19	平成22年度京都市病院事業特別会計予算	可決	○	×	○	○	付帯決議
2.17	3.19	議20	平成22年度京都市水道事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	付帯決議
2.17	3.19	議21	平成22年度京都市公共下水道事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	付帯決議
2.17	3.19	議22	平成22年度京都市自動車運送事業特別会計予算	可決	○	×	○	○	付帯決議
2.17	3.19	議23	平成22年度京都市高速鉄道事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	
2.17	3.19	議24	京都市証明等手数料条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	
2.17	3.19	議25	京都市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	
2.17	3.19	議26	京都市市税条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	
2.17	3.19	議27	京都市国際親善交流基金条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	
2.17	3.19	議28	京都市移動通信用鉄塔施設整備事業に係る分担金に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	
2.17	3.19	議29	京都市動物園整備基金条例の制定について	可決	○	○	○	○	
2.17	3.19	議30	京都市動物園条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	
2.17	3.19	議31	京都市違法駐車等防止条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	
2.17	3.19	議32	京都市商店街の振興に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	
2.17	3.19	議33	京都市中央卸売市場業務条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	
2.17	3.19	議34	京都市産業技術研究所条例の	可決	○	×	○	○	

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件名	審議 結果	自 民	共 産	民 主	公 明	付帯 決議等
			一部を改正する条例の制定について						
2.17	3.19	議35	京都市林産物需要拡大センター条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	
2.17	3.19	議36	京都市と畜場条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	
2.17	3.19	議37	京都市食品等の安全性及び安心な食生活の確保に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	付帯決議
2.17	3.19	議38	京都市地方独立行政法人京都市立病院機構評価委員会条例の制定について	可決	○	×	○	○	付帯決議
2.17	3.19	議39	京都市保健所運営協議会条例の全部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	
2.17	3.19	議40	京都市衛生関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	
2.17	3.19	議41	京都市桂川療護園条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	
2.17	3.19	議42	京都市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	
2.17	3.19	議43	京都市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	
2.17	3.19	議44	京都市保健所条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	付帯決議
2.17	3.19	議45	京都市衛生公害研究所条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	
2.17	3.19	議46	京都市斎場条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	
2.17	3.19	議47	京都市立看護短期大学条例を廃止する条例の制定について	否決	×	×	○	○	
2.17	3.19	議48	京都市病院事業条例を廃止す	可決	○	×	○	○	付帯決議

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件名	審議 結果	自 民	共 産	民 主	公 明	付帯 決議等
			る条例の制定について						議
2.17	3.19	議49	京都市教職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	
2.17	3.19	議50	京都市立小学校条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	
2.17	3.19	議51	京都市立中学校条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	
2.17	3.19	議52	指定管理者の指定について (京都市松尾駅自転車等駐車場)	可決	○	○	○	○	
2.17	3.19	議53	全国自治宝くじ事務協議会を設ける普通地方公共団体の数の増加及びこれに伴う全国自治宝くじ事務協議会規約の変更に関する協議について	可決	○	○	○	○	
2.17	3.19	議54	辺地に係る総合整備計画(北区雲ヶ畑地域)の策定について	可決	○	○	○	○	
2.17	3.19	議55	地方独立行政法人京都市立病院機構定款の制定について	可決	○	×	○	○	付帯決議
2.17	3.19	議56	京都市立学校授業料等徴収条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	
3.19	3.19	議57	京都市固定資産評価審査委員会委員の選任について (白敷 季男)	同意	○	○	○	○	
3.19	3.19	議58	京都市固定資産評価審査委員会委員の選任について (吉川 哲朗)	同意	○	○	○	○	
3.19	3.19	議59	京都市固定資産評価審査委員会委員の選任について (森口 匠)	同意	○	○	○	○	
3.19	3.19	議60	京都市固定資産評価審査委員会委員の選任について (田中 茂)	同意	○	○	○	○	
3.19	3.19	議61	京都府公安委員会委員の推薦について	同意	○	○	○	○	

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件名	審議 結果	自 民	共 産	民 主	公 明	付帯 決議等
			(吉田 忠嗣)						
3.19	3.19	議62	包括外部監査契約の締結について	可決	○	○	○	○	
3.19	3.19	諮1	人権擁護委員の推薦について (小杉 征義)	可 と 認 め る	○	○	○	○	
3.19	3.19	諮2	人権擁護委員の推薦について (玉置 すみゑ)	可 と 認 め る	○	○	○	○	
3.19	3.19	諮3	人権擁護委員の推薦について (江頭 節子)	可 と 認 め る	○	○	○	○	
3.19	3.19	諮4	人権擁護委員の推薦について (田多 耀子)	可 と 認 め る	○	○	○	○	
3.19	3.19	諮5	人権擁護委員の推薦について (石井 敏雄)	可 と 認 め る	○	○	○	○	

(○×は議案に対する各会派の態度。○=賛成, ×=反対)

■ 付帯決議

議第219号及び議第220号に対する付帯決議

京北地域水道及び特定環境保全公共下水道の整備については地元住民からの強い要望に基づき実施されているものであって、事業が遅れたということを深刻に受け止めるべきであり、一刻も早い完成が望まれている。

よって、整備工事に当たっては、公的機関との協議が必要な場合には協議期間を十分に見込むなど万全を尽くし、事業の完成に遅滞が生じないようにすべきである。

(賛成会派)

全会派

議第224号に対する付帯決議

京都市立病院において看護師を中心に例年多くの自己都合退職者が発生している。退職による人員減によって京都市立病院の運営に支障を来さないよう人員確保の取組を進めていることは十分に評価できるものの、市立病院で経験を積み業務に精通した人材が退職していくことは大きな損失である。

したがって、退職者の復職支援など優秀な人材の活用に努めること。

(賛成会派)

自民，民主，公明

議第1号に対する付帯決議

1 今回創設される市内私立四年制大学看護学部の学生に対する修学資金融資制度は、本来、本市の独自奨学金として貸付制度の創設を検討されていたものであり、市財政の状況をかんがみて融資制度に変更したうえで創設されたものである。

本市が学生に対して金融機関をあっせんし、その利子分を本市が全額補給するこの制度は、保証人の資格や返済猶予期間など、まだ詳細部分について未確定・不明確な部分も多い。

今後、その点に関して早期に検討・協議を行うこと。そもそも今回の融資制度の対象範囲が妥当であるのかは疑問が残る点であり、しかるべき段階で制度の見直しを行うこと。

2 「火の用心」でDO YOU KYOTO?により消火バケツが配布されることは、これまでの地域の要望にこたえるものであり、市民の防災意識の向上という面においては有効である。しかしながら、消火バケツへの「DO YOU KYOTO?」ステッカーの貼付は、火災予防との関連が薄く、環境対策としての効果も明確でない。

よって、事業の執行に当たっては、その目的及び効果を更に精査し、ステッカー製作経費を消火バケツ購入経費に振り替えるなど、真に地域の求める事業となるよう再検討すること。

3 今般、観光大使を「おもてなしの達人」として新たにウェブサイトを用いてリニューアルすることとなったが、特別観光大使及び観光大使制度が今まで十分な効果があったとは言えない。今後は新しい制度により、より一層観光客増につながるよう取り組むこと。

4 新「京都市動物園構想」は、7年間の中長期計画に基づくものであるが、第1次の整備計画の

「おとぎの国」着手において、埋文調査が行われたところ、重要遺跡である法勝寺内八角九重塔跡が発見された。結果、整備計画は見直しが求められている。

動物園構想は、重要遺跡の活用も含めた計画となるよう検討すること。

5 「京都スポーツの殿堂」が西京極総合運動公園内市民スポーツ会館内に出来ることは意義のあるものである。

しかし、財政が厳しい本市にとって今すべきであるかどうか、また民間企業やスポーツ関係団体等に協力を求めて行うなど、手法についてはもっと工夫が必要である。さらに本来優先するならば、総合運動公園を利用する市民の意見を生かした安心・安全を考慮した整備が必要である。

よって、今後、総合運動公園における諸整備については、優先順位を考えたいえ、市民の声がしっかりと生かされた整備に取り組むこと。

6 「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進に当たっては、それぞれ異なる地域の交通事情や地域住民のニーズを考慮して取り組むこと。

7 平成23年度から始まる次期京都市基本計画の策定に併せ、「次期都市計画マスタープラン」、「地球温暖化対策条例の改正及び新計画」、「新・京都市産業振興ビジョン（仮称）」の策定をはじめとする重要施策が推進される年となることから、京都の未来をひらくため、その策定に当たっては、従来以上に広く市民の声を反映し、特段の決意を持って取り組むこと。

8 今年は、活字文化の復興に国を挙げて取り組む「国民読書年」である。

よって、理事者は、幼児・若者からお年寄りまでのすべての世代が、読書に親しめるよう各種施策の推進と啓発に努めること。

(賛成会派)

- 1, 2, 4 自民, 共産
- 3 自民, 共産, 公明
- 5 自民, 共産, 民主
- 6 共産, 民主, 公明
- 7 自民, 民主, 公明
- 8 全会派

議第19号に対する付帯決議

1 本市の中核病院としての役割は大きいものがある。

地方独立行政法人化後も引き続き、政策医療・感染症対策・大規模災害対応等で公的基幹病院としての機能を発揮することが重要である。

予防医療対策も重要視し、また、京北病院との病診連携をはじめとする機能連携を更に深めること。

2 22年度予算の単年度収支1億6,100万円は、「京都市病院事業改革プラン」における同年度の単年度収支目標値6億3,400万円より4億7,300万円少ない数値になっている。「京都市病院事業改革プラン」策定時と比べ、病院運営を取り巻く環境が厳しくなっていることを踏まえ、中期財政運営目標を達成するため、より自律的・弾力的な病院経営に努めること。

(賛成会派)

自民，民主，公明

議第20号に対する付帯決議

鉛製給水管取替工事助成金については，平成19年度20件，平成20年度40件，平成21年度41件（1月末現在）と，予算における目標値，年間200件，1,000万円を大きく下回っている。

目標の達成に向けてより一層の努力を行うことはもちろんであるが，予算を計上する際には，厳しい財政状況をかんがみ，今後は過去の実績を踏まえた実施可能な件数とすること。

（賛成会派）

自民，民主，公明

議第20号及び議第21号に対する付帯決議

1 節水型社会の進展や不景気の影響によって水需要は減少傾向が続いている。

京都市の安心安全でおいしい水道水のPRや広報活動として，疏水竣工120周年，水道創設100周年，下水道事業開始80周年記念事業等を連動させ，効果的な広報事業を展開し水需要の喚起を図ること。

2 事故が相次いで発生している中，上下水道管路等の工事や設備維持管理を行う際には，一層の安全対策強化に努めること。

3 水需要が減少する中，産学公連携を深めて，収入増に資する新たな取組である水ビジネスについても積極的に検討すること。

（賛成会派）

1，2 全会派

3 自民，民主，公明

議第22号に対する付帯決議

一向に減少しない市バス事故の根絶を目指した安全対策を強化すること。

（賛成会派）

全会派

議第37号に対する付帯決議

1 京都市消費生活条例を所管する文化市民局をはじめ，庁内関係部局と連携を強め，食の安全安心推進体制を確立すること。

2 市民や消費者団体，食品等事業者と十分な連携に努めること。

3 食品等に由来する人の健康への悪影響の未然防止及び拡大防止に努め，また人の健康への悪影響が生じたときなどの措置について万全を期すこと。

4 食品安全基本法の基本理念を踏まえて，食の安全安心推進計画を策定，その実施状況を取りまとめ公表すること。

5 食品関連事業者の品質管理及び適正な表示の確保，法令遵守等の自主的な取組の推進に対して積極的な支援を行うこと。

6 食の安全安心推進審議会については、市民公募委員をはじめ、生産者、販売者、消費者団体など広範な委員構成にするとともに、市民に開かれた運営を図ること。

(賛成会派)

全会派

議第38号，議第48号及び議第55号に対する付帯決議

1 地方独立行政法人化に当たって理事長はじめとする機構役員については適切な人材を慎重に人選すること。また、新たに設置される評価委員会が担う役割は大きく、当委員会が行う各種評価は中期計画等へ反映させなければならない。

よって、市長はその結果について市民及び議会に対して報告すること。また、法人化後に京都市一般会計から交付される予定の運営費交付金については、京都市の責任でその内容についても議会に対し詳細を示すこと。

2 地方独立行政法人に移行するに当たり、中長期目標を明確化し、補助金に依存しない独立採算型経営への転換を図ること。

3 「意思決定の迅速化」、「責任所在の明確化」を積極的に進め、人事の独自性を促進するなど、機敏かつ柔軟な経営を行っていくこと。

4 地域医療支援について、従来以上に充実させる中、「地域医療支援病院」としての機能を十分に果たすこと。

(賛成会派)

1, 2, 3 自民，民主，公明

4 全会派

議第44号に対する付帯決議

1 市民の健康づくりや食の安全と安心にかかわる公衆衛生行政の機能低下をもたらすことなく、充実・強化を図ること。

2 新型インフルエンザ対策などの経験を踏まえて、市民の命を守るために危機管理体制を構築すること。

3 専門職の人材確保と育成及び保健センターへの配置をこれまでどおり行うこと。

4 市民の命と健康を守る各行政区ごとの施策の充実や公衆衛生施策を確立し、福祉・保健の連携を強めること。

5 公害対策については、環境共生センターに移転されることになるが、市民への広報を図り円滑に対処すること。

6 地域保健の推進と充実のために地域の医療、保健、福祉関係者などとの連携を強めること。

(賛成会派)

1, 2, 4, 6 全会派

3, 5 自民，民主，公明

議第253号に対する付帯決議

1 バス事業の経営健全化は、一般会計からの任意補助金に頼らない、自立した経営の確立を目指しており、高速鉄道事業への一般会計支援を進めるうえにおいても必ず成し遂げなければならないものである。

経営健全化に当たっては、市バス事業の管理の受委託を含めて徹底したコスト削減はもとより、収入増加策の達成が必要である。

よって、市バスの路線ダイヤの見直しや、バス待ち環境の向上に取り組み、不退転の決意であらゆる施策を確立し、乗客増に向けて一層まい進すること。

2 自動車運送事業経営健全化計画においても増客増収対策については、「環境モデル都市」、「歩くまち・京都」総合交通戦略との具体的な連動や、地域での様々な取組との連動も必須である。

京都市のまちづくりという大きな視点で全庁挙げた取組を推進し、経営健全化と京都市発展の両面の成果が得られるよう最大限の策を講じること。

また、経営健全化計画遂行に当たっては、安全対策を最優先する姿勢が揺らぐことのないよう十分に配慮すること。

(賛成会派)

自民，民主，公明

議第254号に対する付帯決議

地下鉄事業において、国における経営健全化出資制度の拡充が認められたことを最大限活用し、健全化に向けた道筋を確立されるべきである。また、その経営健全化計画を進めるうえでは、地下鉄における1日当たり5万人の増客対策が不可欠である。

そのために、市民の理解と協力を得て進める「環境モデル都市」や「歩くまち京都」の取組と連携を十分に行うとともに、より具体的な施策を確立し、全市を挙げて地下鉄を生かしたまちづくりを推進し、広範な市民の智慧を結集することにより、5万人の増客を実現するべく不退転の決意で取り組むべきである。

また、安全対策を最優先する姿勢が揺らぐことのないよう十分に配慮すること。

(賛成会派)

自民，民主，公明

■ 意見書・決議

1 「京町家」再生等を可能とする建築基準法の整備に関する意見書

(3月19日可決, 全会派共同提案)

2 児童虐待を防止するための親権制限を求める意見書

(3月19日可決, 全会派共同提案)

3 国民の政治への信頼回復のため, 国会の自浄能力発揮と政治的・道義的責任の
追及を求める意見書

(3月19日可決, 自民, 共産, 公明共同提案)

4 政治への信頼回復に向けた政治資金規正法の改正等を求める意見書

(3月19日否決, 民主提案)

5 介護保険制度の改善を求める意見書

(3月19日可決, 自民, 民主, 公明共同提案)

6 幼児教育の無償化と保育サービスの充実を求める意見書

(3月19日可決, 自民, 民主, 公明共同提案)

7 国民健康保険制度の抜本的改革と財政措置の拡充を求める意見書

(3月19日可決, 自民, 民主, 公明共同提案)

8 若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書

(3月19日可決, 自民, 公明共同提案)

9 平成23年度以降の子ども手当財源の地方負担に対する意見書

(3月19日可決, 自民, 公明共同提案)

10 教員免許更新制の存続を求める意見書

(3月19日可決, 自民, 公明共同提案)

- 11 新成長戦略とその財政展望の明示を求める意見書
(3月19日可決, 自民, 公明共同提案)

- 12 永住外国人に対する地方参政権付与に反対する意見書
(3月19日否決, 自民提案)

- 13 選択的夫婦別姓法案提出について慎重な対応を求める意見書
(3月19日否決, 自民提案)

- 14 「歩くまち・京都」憲章を積極的に推進する決議
(3月19日可決, 全会派共同提案)

- 15 民間保育園プール制・新制度の円滑な施行を求める決議
(3月19日可決, 自民, 民主, 公明共同提案)

- 16 民間保育園プール制・新制度の4月実施見送りを求める決議
(3月19日否決, 共産提案)

「京町家」再生等を可能とする建築基準法の整備に関する意見書の提出について

「京町家」再生等を可能とする建築基準法の整備に関する意見書を次のとおり提出する。

平成22年3月19日提出

提出者 市 会 議 員 全 員

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，国土交通大臣 あて

京 都 市 会 議 長 名

「京町家」再生等を可能とする建築基準法の整備に関する意見書

フローからストックの時代へ転換したといわれる今日，既存建築物に係る多面的な課題への対応が求められている。しかし，その一方で，現行の法規制は，主に新築建築物を中心に構築されているため，既存建築物に対しては適切な対応が困難な状況にある。

特に，京都の歴史と文化によりはぐくまれてきた京町家は，まちづくりやまちなみ景観の貴重な資源であるとともに，都心居住を支える重要なストックである。近年，これらの京町家が店舗や住宅として再生され，その価値が再認識されているが，建築基準法上は既存不適格建築物となっており，増改築，用途変更等の際に現行法へ適合させることも困難になっている。

そのため，建築基準法の規定が適用されない範囲で改修が行われていること，増改築等の工事を断念して建築物が老朽化するに任せていること，あるいは，必要な手続や検討を経ずに不適切な工事が行われていることといった，とりわけ安全面（耐震性や防火面等）における課題が生じている。

また，これらの京町家をはじめとする古い木造建築物は，細街路に面して建ち並んでいるものも多い。これらの細街路は，歴史都市・京都にとって景観の重要な要素であるとともに，細やかなコミュニティを培ってきたものであるが，防災性に問題がないとはいえ，安心安全のまちづくりを進めていく上で課題となっている。この細街路についても，京町家同様，現行の法規制では，防災性を高めつつ保全・再生を図るためのきめ細かな対応を行うことが困難な状況にある。

この京都の貴重な歴史的資産である京町家や京都らしい風情を醸し出している細街路を，将来にわたって良好に保全・再生していくために，京町家等の建築物の増改築等について，現実的な更新を促す法整備が急務である。

よって国におかれては，下記の項目に関し，建築基準法の整備を行われるよう強く求める。

記

- 1 防火や構造の安全性を確保しつつ，京町家等の保全・再生を可能とする建築基準法関係規定の整備（代替措置を可能とする認定制度の創設及び防火・構造の関係告示の拡充）
- 2 増改築等に当たって，京町家等の伝統的建築物への適用が困難な耐震，防火，形態制限等の規定に関し，京町家や細街路の特性を踏まえた柔軟な法規制の適用

3 細街路に関し，その道路としての機能，形態及び法的位置付けを担保しつつ，安全性確保のために必要な建築制限（用途制限や階数制限等）を付加できる制度の創設

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

児童虐待を防止するための親権制限を求める意見書の提出について

児童虐待を防止するための親権制限を求める意見書を次のとおり提出する。

平成22年3月19日提出

提出者 市 会 議 員 全 員

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，法務大臣，厚生労働大臣 あて

京 都 市 会 議 長 名

児童虐待を防止するための親権制限を求める意見書

児童虐待防止法及び児童福祉法の改正により，児童相談所の体制強化や市町村における虐待防止ネットワークなど，地域における児童虐待防止に向けた取組が進められてきている。一方で，児童相談所における一時保護の増加や，父母による児童養護施設からの強引な連れ戻しなどの課題も多く，子どもたちを虐待から守るために今後の早急な対策が求められている。

とりわけ，親権を盾に取り，その陰で行われている児童虐待に対しては，新たな法整備が必要である。子どもの安全確保や，施設責任者の判断の優先化などについて，より実効性のある対応をすべきである。

現行の民法には，親権を全面的にはく奪する「親権喪失」に関する規定があるが，親権のすべてが無期限に奪われた場合，その後，親子関係を回復することが難しくなるなどの問題点がある。このため，虐待の対応に当たる教育・福祉関係者などからは，より弾力的に親権を制限できる制度を求める声が上がっている。

法務省も，親による子の虐待を防止するため，民法上の親権を必要に応じて適切に制限できる制度を導入する方針を固め，民法の改正を目指していると報じられている。

よって国におかれては，新たな法整備を行うに当たっては，父母の「親権の一時停止」や「監護権の停止」を認める制度とするなど，より弾力的に親権を制限できるものとするよう要望する。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

市会議第4号

国民の政治への信頼回復のため、国会の自浄能力発揮と政治的・道義的責任の追及を求める意見書の提出について

国民の政治への信頼回復のため、国会の自浄能力発揮と政治的・道義的責任の追及を求める意見書を次のとおり提出する。

平成22年3月19日提出

提出者 市会議員 井上 与一郎 ほか52名
〔自民党市議団，日本共産党市会議員団，
公明党市議団〕

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣 あて

京 都 市 会 議 長 名

国民の政治への信頼回復のため、国会の自浄能力発揮と
政治的・道義的責任の追及を求める意見書

鳩山由紀夫内閣総理大臣の資金管理団体の偽装献金事件では、元秘書ら2人が起訴され、民主党の小沢一郎幹事長の資金管理団体の土地購入を巡る事件では、現職国会議員を含む元秘書ら3人が逮捕・起訴された。政権党の代表及び幹事長の元秘書らがそろって起訴されている状況は、憲政史上例を見ない極めて異常な状態である。

秘書の監督責任が政治家本人にあることは言うまでもないことであり、こうした事態を招いた政治家の政治的・道義的責任は、本人の刑事責任の有無にかかわらず、厳しく問われなければならない。

本来、国民に対して納税を呼び掛け、模範を示すべき立場にある鳩山総理が、実母から巨額の資金を受けながら税務申告を行っていなかったことに関し、贈与税の脱税ではないかとの疑念がぬぐえない状況にあることは、3月の納税期にある国民の納税意識にも悪影響を及ぼしかねず、ひいては地方財政に重大な影響を与えかねない。

また、民主党の小沢幹事長の土地購入を巡る事件では、資金管理団体による多数の不動産の所有、不透明な政治資金の流れ、家族名義の個人資産等が明らかになっている。政治資金は、本来、政治活動に使われるべきであり、資金管理団体による多数の不動産の購入は他に例がなく、政治団体を利用した蓄財ではないかとの疑いがぬぐい切れない。

新聞等の世論調査によれば、国民の約8割が両者の説明に納得できないとの結果が出ており、現状を放置しては、国民の政治不信が日増しに高まるばかりである。

よって国におかれては、これらの「政治とカネ」の問題で失った国民の政治への信頼を取り戻すため、例えば、参考人招致、証人喚問といった政治家自身による説明や資料の開示を行うなど、率先して自浄能力を発揮し、国民が納得できるよう、国会の場で徹底的に疑惑を解明し、政治的・道義的責任を追及するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

市会議第 5 号

政治への信頼回復に向けた政治資金規正法の改正等を求める意見書の提出について

政治への信頼回復に向けた政治資金規正法の改正等を求める意見書を次のとおり提出する。

平成 22 年 3 月 19 日提出

提出者 市会議員 青木 よしか ほか 13 名
(民主 ・ 都 み ら い)

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣 あて

京 都 市 会 議 長 名

政治への信頼回復に向けた政治資金規正法の改正等を求める意見書

国民の政治不信を招く「政治とカネ」の問題を根本から断ち切ることが今求められている。政治資金を巡る不祥事は、これまでも幾度となく繰り返されてきた。

そのつど、再発防止策が国会等で議論され、政治資金規正法の改正をはじめとする諸施策が図られ現在に至っている。

しかし、抜本的な解決にはつながらず、昨今も不適切な政治資金処理等により国会議員の秘書をはじめ関係者が逮捕，起訴され，係争中のものもあるが罰金刑が確定したものもあり，国民の政治への不信は一向に解消されていないのが現状である。

今回の不適切な政治資金処理等に関連する国会議員は，法的には不起訴処分とされたとはいえ，その対応について，国民の声の大半は，批判的な意見に集約されている。

国民への更なる説明と共に，国会内諸機関での説明機会を求める声も多い。

現在，政治資金規正法の改正をはじめとする制度改革を巡り，与野党による協議機関設置が検討されている。

よって国におかれては，あらゆる方法を駆使し，国民の政治への不信を払しょくするための対策を至急に講じるべきである。

以上，地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

介護保険制度の改善を求める意見書の提出について

介護保険制度の改善を求める意見書を次のとおり提出する。

平成22年3月19日提出

提出者 市会議員 井上 与一郎 ほか47名
〔自民党市議団, 民主・都みらい,
公明党市議団〕

平成 年 月 日

衆議院議長, 参議院議長, 内閣総理大臣,
総務大臣, 厚生労働大臣 あて

京 都 市 会 議 長 名

介護保険制度の改善を求める意見書

介護保険制度がスタートしてから10年を迎えたが、介護現場では課題が山積している。特に、特別養護老人ホームの入所待機者は42万人にも上り、在宅介護における家族の心身の負担などは深刻な状況である。介護保険を利用している要介護認定者及びその家族、介護事業者及び介護現場で働いている人など、介護保険制度にかかわる方々から、必要なサービス、介護施設の確保、経済的負担の軽減、介護報酬や処遇の改善などを要望する切実な声が数多く上がってきている。

しかも、15年後の2025年には65歳以上の高齢者人口が3,500万人に達すると言われている。今後、更に進展する超高齢化社会を見据え、「安心して老後を暮らせる社会」の実現を目指すには、介護施設の大幅な拡充や在宅介護の支援強化、利用者負担の抑制、公費負担割合の引上げなど、見直しが必要である。

また、これらを具体化する財源については、特定の税や保険料に財源を求めるのではなく、保険料、税、そして給付を総合的に検討したうえで、将来の方向性を国民に示し、理解を求める必要がある。

そのために、2012年に行われる介護保険制度改正では、抜本的な制度設計の見直しが必要と考える。

よって国におかれては、介護保険制度を改善すべく、特に以下の点について早急な取組を行うよう強く要望する。

記

- 1 2025年までに「介護施設の待機者解消」を目指す。そのために、介護3施設を倍増し、特定施設及びグループホームを3倍増すること。
- 2 在宅介護への支援を強化するために、24時間365日訪問介護サービスへ大幅な拡充を行うほか、介護する家族が休息を取れるよう「レスパイト（休息）事業」も実施すること。
- 3 煩雑な事務処理の仕分を行い、要介護認定審査を簡素化するなど、すぐに使える制度に転換すること。

- 4 給与の大幅アップなど，介護従事者の待遇改善につながる介護報酬の引上げを行うこと。
- 5 介護保険料が高くなりすぎないように抑制するため，公費負担割合を5割から当面6割に引き上げ，2025年には3分の2とすること。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

幼児教育の無償化と保育サービスの充実を求める意見書の提出について

幼児教育の無償化と保育サービスの充実を求める意見書を次のとおり提出する。

平成22年3月19日提出

提出者 市会議員 井上 与一郎 ほか47名
〔自民党市議団，民主・都みらい，
公明党市議団〕

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，文部科学大臣，厚生労働大臣 あて

京 都 市 会 議 長 名

幼児教育の無償化と保育サービスの充実を求める意見書

子育て世代は幼児教育，保育サービスの充実を求めており，こうしたニーズにこたえる施策を的確に打ち出す必要がある。

特に，幼児期の教育は，生涯にわたる人格形成の基礎を培うものであり，すべての子どもたちに質の高い幼児教育の機会を保障することが求められる。また，待機児童を解消し，すべての子育て世帯が安心して子どもを産み，育てる社会づくりを進めなければならない。

よって国におかれては，下記の事項の実現に努めることを強く求める。

記

- 1 子育て世帯の負担を段階的に軽減するため，幼児教育の無償化に取り組むこと。
- 2 国の責任の下，児童福祉の原則を踏まえた保育の質の確保に努め，保育所の拡充や家庭的保育（保育ママ）の拡充を図り，仕事と子育ての両立ができる社会の実現に取り組むこと。
- 3 待機児童解消に努める地方自治体の創意工夫を最大限生かせるよう支援の在り方を検討すること。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

国民健康保険制度の抜本的改革と財政措置の拡充を求める意見書の提出について

国民健康保険制度の抜本的改革と財政措置の拡充を求める意見書を次のとおり提出する。

平成 22 年 3 月 19 日提出

提出者 市会議員 井上 与一郎 ほか 47 名
〔自民党市議団，民主・都みらい，
公明党市議団〕

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，厚生労働大臣 あて

京 都 市 会 議 長 名

国民健康保険制度の抜本的改革と財政措置の拡充を求める意見書

本市の国民健康保険事業は，低所得者や高齢者の加入割合が非常に高く，財政基盤がぜい弱であるため，非常に厳しい財政状況の下，一般会計から毎年巨額の繰入れを行っても，なお平成 20 年度末で 91 億円もの累積赤字を抱えるというひん死の危機的な状況にある。また，景気の悪化により市民生活は大変厳しい状況にあり，被保険者の負担は既に限界に達している。

京都市という一自治体の努力には限界があり，現行制度のままでは，市民の医療を守るセーフティネットとしての国民健康保険制度を将来にわたって安定的に運営することは望めないため，国による制度の抜本的改革に対して声を上げてきたが実現せず，もはや一刻の猶予もならない。

現在，国において高齢者医療制度の見直しが検討されているが，国民の医療を保障する国の責務として，被保険者や地方自治体にこれ以上負担を課さない医療保険制度を速やかに構築すべきである。特に，市町村の国民健康保険制度は，他の医療保険制度と比べて被保険者の負担が大きく，被保険者の負担の公平化のために，制度の一本化は必ず実現しなければならない。

よって国におかれては，制度の抜本的改革，とりわけ，すべての国民が加入する医療保険制度等への一本化の早期実現と財政措置の大幅な拡充を強く求める。

以上，地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書の提出について

若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書を次のとおり提出する。

平成22年3月19日提出

提出者 市会議員 井上 与一郎 ほか33名
(自民党市議団, 公明党市議団)

平成 年 月 日

衆議院議長, 参議院議長, 内閣総理大臣,
総務大臣, 文部科学大臣, 厚生労働大臣,
経済産業大臣, 中小企業庁長官 あて

京都市会議長 名

若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書

若者の雇用環境は, 先が見えない不安で覆われている。一昨年秋のリーマンショック以降, 厳しい状況が続き, 本年1月の若年層(15歳~24歳)の完全失業率は8.5パーセントで, 全体の完全失業率4.9パーセントを大きく上回っている。

こうした中で新規学卒者の就職内定状況も非常に厳しくなっている。大卒予定者の就職内定率は本年2月1日現在で80.0パーセント(前年同期比でマイナス6.3ポイント), 高校新卒者は同1月末現在で81.1パーセント(同マイナス6.4ポイント)と, いずれも極めて低い水準にとどまっている。

さらに, ニートや引きこもりなど困難を抱える若者への支援が希薄であることも危ぐされており, その十分な対策も急務である。このような状況を踏まえて, 若者の雇用に対する公的支援の在り方を抜本的に見直す必要があると考える。

よって国におかれては, 若者の正規雇用創出と新卒者支援を図るため, 以下の項目を実施するよう強く要請するものである。

記

- 1 地域の実情に基づいた雇用機会の創出を強化するため, 「ふるさと雇用再生特別交付金」, 「緊急雇用創出事業」等の基金(8,500億円)を更に積み上げること。
- 2 「訓練・生活支援給付」の恒久化及び未就職新卒者に対する適用拡大を図るとともに, 次の雇用へつなげるための「トライアル雇用(試行雇用)」の普及や, 「働く場」と「職業訓練」を一体的に提供する「雇用付研修体系」(例:フレキシブル支援センター)の促進を図ること。
- 3 新卒者の内定率の低下や, 就職活動に係る費用負担が非常に重いことにかんがみ, 「就活応援基金」を創設するなど, 経済的負担の軽減を図ること。また, 「ジョブカフェ」の持つ就職活動のノウハウを教育機関に提供するため, 大学構内に「ジョブカフェ大学出張所」の設置を推進すること。
- 4 中小企業の求人と新卒者の求職のミスマッチを解消するため, 中小企業の求人やその魅力

について情報提供を行う「政府版中小企業就活応援ナビ」を創設すること。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年度以降の子ども手当財源の地方負担に対する意見書の提出について

平成23年度以降の子ども手当財源の地方負担に対する意見書を次のとおり提出する。

平成22年3月19日提出

提出者 市会議員 井上 与一郎 ほか33名
(自民党市議団, 公明党市議団)

平成 年 月 日

衆議院議長, 参議院議長, 内閣総理大臣,
総務大臣, 財務大臣, 厚生労働大臣 あて

京都市会議長 名

平成23年度以降の子ども手当財源の地方負担に対する意見書

平成22年度予算案に, 中学校卒業まで一人当たり月1万3千円の子ども手当の支給が盛り込まれた。給付費総額は, 2兆2,554億円となり, 平成23年度以降は, 子ども一人当たり月2万6千円の支給となるため, 更なる財源の確保が必要となる。また, 平成22年度は, 児童手当との併給であるため, 地方・事業主負担も求められることとなった。このため, 一部の自治体は給付事務のボイコットを表明し, 地方六団体からは「子ども手当の地方負担についての共同声明」が出されるなど, 実際に支給できるのか懸念される。また, 知事へのアンケート調査でも, 子ども手当の全額国庫負担を求める声が多勢を占めているのが現状である。

よって国におかれては, 下記の事項に特段の配慮がなされるよう強く求める。

記

- 1 平成23年度以降の子ども手当は, 国の責任として実施すべきであり, 全額国庫負担とすること。
- 2 子ども手当によって目指す国の中期ビジョンと, 平成23年度以降子ども手当を実施する上での財源確保の展望を示すこと。その際, 納税者の理解を十分に得られる内容とすること。
- 3 子ども手当のような現金の直接給付だけでなく, 子育てをしやすい環境整備にも配慮すること。
- 4 平成23年度以降の子ども手当の制度設計については, 国と地方の役割分担の在り方を明確化すること。また, 国と地方の十分な意見交換の場を設けること。

以上, 地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

市会議第 1 1 号

教員免許更新制の存続を求める意見書の提出について

教員免許更新制の存続を求める意見書を次のとおり提出する。

平成 2 2 年 3 月 1 9 日提出

提出者 市会議員 井上 与一郎 ほか 3 3 名
(自民党市議団, 公明党市議団)

平成 年 月 日

衆議院議長, 参議院議長, 内閣総理大臣,
総務大臣, 文部科学大臣 あて

京 都 市 会 議 長 名

教員免許更新制の存続を求める意見書

平成 2 1 年度から教員免許更新制がスタートした。教員免許更新制は, 一定期間ごとに教員が技術や知識を得る機会が保障されることから, 時代の変化に的確に対応した教員を養成し, 技能を向上させる上で必要不可欠なものである。制度導入に当たっては, 教育改革の根幹を成すものとして, 大きな期待が集まっている。

しかしながら, 政府は, 昨年 1 0 月に教員免許更新制の抜本見直しを表明し, 平成 2 2 年度予算案にも教員免許更新制の効果検証などを含めた調査・検討事業に係る費用を計上した。

教員免許更新制は, 本格的実施から 1 年もたっておらず, 成果や課題も十分にまとめられていない状況である。また, 自己負担で講習を受けた教員への補償についても検討がなされていない。改革の方向性も示されないまま「抜本見直し」だけが表明されている現状では, 学校現場の混乱に拍車が掛かることも懸念される。

よって国におかれては, 質の高い教員を確保し, 国民の負託にこたえる教育水準を維持・発展させるために, 教員免許更新制を存続することを強く求める。

以上, 地方自治法第 9 9 条の規定により意見書を提出する。

新成長戦略とその財政展望の明示を求める意見書の提出について

新成長戦略とその財政展望の明示を求める意見書を次のとおり提出する。

平成 2 2 年 3 月 1 9 日提出

提出者 市会議員 井上 与一郎 ほか 3 3 名
(自民党市議団, 公明党市議団)

平成 年 月 日

衆議院議長, 参議院議長, 内閣総理大臣,
財務大臣, 経済産業大臣,
国家戦略担当大臣 あて

京 都 市 会 議 長 名

新成長戦略とその財政展望の明示を求める意見書

2010年度の一般会計当初予算案は, 過去最大の約9.2兆円となり, 税収(約3.7兆円)が国債発行額(約4.4兆円)を下回るという戦後初の逆転現象が生じた。また, 今後も社会保障費が高齢化等による自然増だけで年間1兆円以上のペースで増える現状や, 現政権が主張する子ども手当の支給, 高校授業料の無償化, 農業の戸別所得補償, 高速道路の無料化等の政策を勘案すると, 今後更なる財源確保が必要となる。しかし, 無駄の削減, 予算の組替えや税外収入に頼ることにも限界があり, 10年度末の国と地方を合わせた長期債務残高は約8.62兆円になる見通しであるなど, 大変危機的な状況にあるのが現状である。

また, 政府は, 昨年12月30日に新成長戦略(基本方針)を策定し, 成長率や失業率の目標を明らかにするとともに, 「第三の道」を進むと宣言された。近年の景気低迷, 円高, そしてデフレ長期化の懸念を払しょくするためにも, 具体的な成長戦略によって国民の将来への「安心」を構築しなければならない。

よって国におかれては, 下記の事項に特段の配慮をされるよう強く求める。

記

- 1 基本方針に肉付けを行った新成長戦略の取りまとめと, 新成長戦略の目標を達成するための工程表の作成を早期に行うこと。その際, 具体的な政策と財政展望を明確に示すこと。
- 2 今後政策を実現する上での財源確保の展望を示すこと。その際, 高齢化が進む中で, 将来世代にツケを回すことのないよう, 消費税も含めた税制改革を議論し, 財政健全化の道筋をつけること。
- 3 政府がリーダーシップを発揮し, マクロ的視点で戦略を示し, 国民が雇用, 社会保障などの将来に対し「安心」を抱くことができるよう努めること。

以上, 地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

永住外国人に対する地方参政権付与に反対する意見書の提出について

永住外国人に対する地方参政権付与に反対する意見書を次のとおり提出する。

平成22年3月19日提出

提出者 市会議員 井上 与一郎 ほか21名
(自 民 党 市 議 団)

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣 あて

京 都 市 会 議 長 名

永住外国人に対する地方参政権付与に反対する意見書

政府・与党では、通常国会に永住外国人に対して地方選挙の選挙権を付与する法案を提出する動きがある。

我が国に在住する外国人に対する地方行政の在り方については、外国人住民の考え方や要望などを積極的に吸収する仕組み作りに工夫が必要ではあるが、永住外国人への地方参政権の付与は、民主主義の根幹にかかわる重大な問題である。

日本国憲法第15条第1項においては「公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利である。」と規定され、また、第93条第2項においては「地方公共団体の長、その議会の議員及び法律の定めるその他の吏員は、その地方公共団体の住民が、直接これを選挙する。」と規定されている。

また、平成7年2月28日の最高裁判所の判決では、憲法が公務員を選定罷免する権利を保障しているのは日本国民で、その保障は外国人には及んでいないとし、また、第93条第2項の住民とは、「地方公共団体の区域内に住所を有する日本国民を意味するものと解するのが相当」と指摘している。

つまり、永住外国人に対して地方参政権を付与することには憲法上問題があると考えざるを得ない。

よって国におかれては、拙速に結論を出すことなく、法案を提出・審議する場合には、国民の幅広い議論を喚起し、地方の意見を十分に聞いた上で進めるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

選択的夫婦別姓法案提出について慎重な対応を求める意見書の提出について

選択的夫婦別姓法案提出について慎重な対応を求める意見書を次のとおり提出する。

平成22年3月19日提出

提出者 市会議員 井上 与一郎 ほか21名
(自 民 党 市 議 団)

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，法務大臣 あて

京 都 市 会 議 長 名

選択的夫婦別姓法案提出について慎重な対応を求める意見書

結婚後も夫婦がそれぞれ結婚前の姓を称することを認める選択的夫婦別姓制度を導入する民法改正案が、国会に提出される動きがあるとの報道がなされている。

日本国では、古来より祖先と子孫は一つの血と命でつながり、そして夫婦は一心同体、子は宝という心情のきずなで結ばれ、家庭・家族の生活を営んできた。このことは、日本の歴史と伝統文化を貫く根幹であり、生活すべての基準であるといえる。

3世代同居の減少など家庭を取り巻く環境の変化に加え、離婚の増加、児童虐待等、家庭のきずなが希薄になっている現状において、伝統的家族の価値観を尊重しなければならないという国民感情のうねりもある。

また、夫婦は親子のきずなを最も大切にする道徳的存在であり、国家社会の基礎的単位である家庭・家族の一体感を高め、同時に社会的に夫婦親子であることを公に示す役割を持つものである。

本来、民法は、家族を保護するための基本的な法制度であり、安定した家族生活が営まれるよう夫婦関係、親子関係等を保護しているものである。

しかしながら、夫婦別姓制の導入により、夫婦間に生まれた複数の子供の姓について、父親又は母親のいずれかの姓を選択できるようにした場合、親子兄弟が異なる姓を名乗ることになり、家族の一体感が損なわれるおそれがある。そして、一家庭におけるファミリー・ネームというものがなくなり、他人が見てだれが家族なのか分からないという不都合が生じるとともに、戸籍や住民票の記載も紛らわしいものとなり、行政現場での混乱も来しかねない。

また、子供が姓を選択する制度又はどちらかの姓に統一する制度になった場合でも、子供の姓が親の姓と異なる状況を生み出してしまう。親子を巡る様々な痛ましい事件が報じられ、家庭崩壊の危機が叫ばれる中、選択的夫婦別姓制の導入は、家族の一体感やきずなを損ね、その崩壊を加速助長するものである。

夫婦別姓のため、私たちの家庭・家族が根底から覆され、「家族の維持」より「個人の利便」が優先する利己一辺倒の社会となれば、祖先から子孫へというつながりを大切にする精神的伝統は断絶し、高齢者の介護や親族の扶養に対する思いも薄まり、民族の伝統文化は、急速に変質することが憂慮される。

よって国におかれては、日本の伝統文化を守り、国の繁栄と平和な生活と共栄を願う立場か

ら、「夫婦・親子同姓」制を堅持し、選択的夫婦別姓法案には慎重に対応することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

「歩くまち・京都」憲章を積極的に推進する決議について

「歩くまち・京都」憲章を積極的に推進する決議を次のとおり提出する。

平成22年3月19日提出

提出者 市 会 議 員 全 員

「歩くまち・京都」憲章を積極的に推進する決議

地球規模の環境問題や資源の枯渇という人類の生存にかかわる問題が叫ばれる今日、本市においても市民生活におけるマイカーへの依存度が高く、観光シーズンには多くの観光客が自動車で京都を訪れており、その結果、観光地を中心とした交通問題の発生により、まちの活力や魅力の低下を引き起こし、深刻な状況となっている。

日本の宝である京都を将来の世代に引き継いでいくことは、今を生きる我々に課せられた使命であり、この使命を果たすには、環境に優しい「歩くこと」を中心としたまちと暮らしを大切にしていくことが重要になる。

そのため、本市では、審議会をはじめ、各界各層における幅広い市民の賛同を得て、世界の範となる「人が主役の魅力あるまちづくり」を推進するための行動規範として、全国で初めて「歩くまち・京都」憲章が、去る1月23日に制定された。

よって、本市においては、本憲章の積極的な普及啓発に努め、社会のあらゆる場において本憲章が実践されるよう、市民と一体となって、人と公共交通優先の「歩いて楽しいまち」の実現に向けた気運をより一層盛り上げ、具体化していくことを強く求めるとともに、市会としても、本憲章の着実な推進に向け、強力に支援していくこととする。

以上、決議する。

年 月 日

京 都 市 会

民間保育園プール制・新制度の円滑な施行を求める決議について

民間保育園プール制・新制度の円滑な施行を求める決議を次のとおり提出する。

平成22年3月19日提出

提出者 市会議員 井上 与一郎 ほか47名
〔自民党市議団，民主・都みらい，
公明党市議団〕

民間保育園プール制・新制度の円滑な施行を求める決議

民間保育園のプール制は、制度創設以来約40年が経過している。保育を取り巻く環境が大きく変化している中で、更に時代の要請にこたえるものとするため、保育関係者や有識者で構成された「プール制検討委員会」が設置され、オープンな場で市民目線での論議が行われ、同委員会の答申が出された。

京都市は、この答申にこめられた保育に対する市民の思いを重く受け止め、補助金総額を減らすことなく、4月から速やかに新しいプール制を実施し、その制度の詳細な項目については、社団法人京都市保育園連盟などの保育関係者と今後とも十分に検討・協議し、円滑な施行と共に制度の充実に努めること。

以上、決議する。

年 月 日

京 都 市 会

市会議第17号

民間保育園プール制・新制度の4月実施見送りを求める決議について

民間保育園プール制・新制度の4月実施見送りを求める決議を次のとおり提出する。

平成22年3月19日提出

提出者 市会議員 赤坂 仁 ほか18名
(日本共産党市会議員団)

民間保育園プール制・新制度の4月実施見送りを求める決議

京都市の保育水準を引き上げ、公的役割を果たしてきた民間保育園プール制は、プール制検討委員会において、その在り方が検討されてきた。しかしながら、検討委員会から出された答申を受け、京都市によるプール制の改革案が示されたのは2月10日である。プール制の実施運営主体の社団法人京都市保育園連盟において協議はされているが、十分な議論が行われ、結論が出された状況ではない。したがって、4月実施は見送るべきである。

以上、決議する。

年 月 日

京 都 市 会

■ 請願審査結果

(平成22年3月19日現在)

経済総務委員会			
受理番号	件名	受理年月日	処理結果
270	補助金等の交付等に関する条例案の見直し	21. 11. 26	22. 3. 19審議未了
くらし環境委員会			
受理番号	件名	受理年月日	処理結果
263	アバンティホール売却計画の撤回等	21. 10. 23	22. 2. 24不採択
283	岩倉出張所の存続	22. 3. 15	22. 3. 19継続審査
教育福祉委員会			
受理番号	件名	受理年月日	処理結果
259	生活保護の母子加算復活の要請	21. 9. 29	22. 2. 17取下げ (陳情に変更)
260	生活保護の老齢加算復活の要請	21. 9. 29	22. 2. 17取下げ (陳情に変更)
261	細菌性髄膜炎ワクチン接種への公費助成	21. 9. 29	22. 3. 19審議未了
267	敬老乗車証の使用区間の拡大	21. 11. 25	22. 3. 19審議未了
269	藤ノ森地域への福祉・文化ゾーンの建設	21. 11. 25	22. 2. 17取下げ (陳情に変更)
271	就労支援施設開設の指導	21. 11. 26	22. 2. 17取下げ
272	待機児童の解消と保育水準の維持拡充	21. 11. 26	22. 3. 19審議未了
273	現行保育制度の堅持・拡充等の要請	21. 11. 26	22. 2. 17取下げ
274	学童保育における障害児保育の対象学年の延長	21. 11. 30	22. 3. 19審議未了
275, 276	教育条件の改善	22. 2. 18	22. 3. 19審議未了
279	保健所体制の維持, 充実	22. 2. 19	22. 3. 19継続審査
280	学童保育所の設置 (伏見区淀)	22. 2. 19	22. 3. 19継続審査
281	教育条件の改善	22. 2. 19	22. 3. 19審議未了
まちづくり消防委員会			
受理番号	件名	受理年月日	処理結果
256	葬祭場建設の指導 (下京区中堂寺)	21. 5. 15	22. 3. 19継続審査
264	自然環境の保全	21. 10. 20	22. 3. 19審議未了
265	梅小路公園の再整備	21. 10. 23	22. 2. 24採択
266	梅小路公園の再整備	21. 10. 23	22. 3. 19継続審査
268	公営住宅へのスロープの設置	21. 11. 25	22. 2. 24不採択
277, 278	建築物建設の指導	22. 2. 18	22. 3. 19継続審査
282	駐輪場の増設等 (右京区西京極)	22. 2. 22	22. 3. 19継続審査
284	葬儀場建設の指導 (右京区梅津)	22. 3. 11	22. 3. 19継続審査

■ 請願等受理及び処理件数一覧

(平成22年3月19日現在)

区 分	受 理 件 数			処 理 件 数					継 続	陳 情 受 理 件 数
	繰 越 し	新	計	採 択	不 採 択	審 議 未 了	取 下 げ	計		
経済総務委員会	1	0	1	0	0	1	0	1	0	1
くらし環境委員会	1	1	2	0	1	0	0	1	1	2
教育福祉委員会	9	5	14	0	0	7	5	12	2	3
まちづくり消防委員会	5	4	9	1	1	1	0	3	6	1
交通水道委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	16	10	26	1	2	9	5	17	9	7

■ 特記事項

市会紹介DVDの作製

京都市会開設 120 周年を記念し、京都市会の歴史や役割・仕組み等を分かりやすく紹介した DVD「みんなで創る！京都の未来」を 2 月に作製した。

議員研修の実施

2 月 17 日の午後 1 時から議場において議員研修（講師：北海道大学名誉教授，北海学園大学法学部教授 神原 勝氏，テーマ：「議会改革の課題と議会基本条例の意義」）を実施した。

市会改革推進委員会の中間報告

2 月 22 日、「市会改革推進委員会」から中間報告が市会運営委員会に提出された。

チリ大地震の被災に対する見舞状の送付

2 月 27 日に南米・チリで発生した大地震により、チリ共和国が甚大な被害を受けたため、3 月 1 日付けで、市長及び市会議長の連盟による見舞状を駐日チリ共和国大使に送付した。

平成22年度の議員報酬の5%削減を実施

3 月 19 日、現下の厳しい財政状況を踏まえて、平成 22 年度も引き続き議員報酬を 5%削減するため、「市会議員の議員報酬の額の特例に関する条例の一部改正」が議員提案され、可決した。

（議員報酬の 5%削減措置は、平成 13 年度から平成 19 年度までと平成 21 年度に実施している。）

発行 京都市会事務局政務調査課

TEL 075-222-3697

FAX 075-222-3713